

住民基本台帳人口移動報告

2019年結果

結果の概要



2020年1月

総務省統計局

目 次

結果の概要

(日本人及び外国人の移動状況)

I 移動者数	1
II 都道府県別転入・転出の状況	3
III 3大都市圏（東京圏，名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過の状況	6
IV 各都市圏の転入・転出超過の状況	
1 東京圏の転入・転出超過の状況	7
2 名古屋圏の転入・転出超過の状況	12
3 大阪圏の転入・転出超過の状況	16
V 21大都市の転入・転出超過の状況	20
VI 市町村別転入・転出超過の状況	22

(日本人の移動状況)

VII 移動者数（日本人移動者）	25
VIII 3大都市圏の転入・転出超過の状況（日本人移動者）	26
IX 市町村別転入・転出超過の状況（日本人移動者）	27
X 岩手県，宮城県及び福島県の転入・転出超過の状況（日本人移動者）	
1 3県の転入・転出超過の状況	29
2 岩手県の転入・転出超過の状況	30
3 宮城県の転入・転出超過の状況	31
4 福島県の転入・転出超過の状況	32

統計表

第1表 男女別都道府県内移動者数，他都道府県からの転入者数及び 他都道府県への転出者数	
－全国，都道府県，3大都市圏，21大都市（2019年）	36
第2表 男女別移動者数，都道府県内移動者数及び都道府県間移動者数の推移	
－全国（1954年～2019年）	38

住民基本台帳人口移動報告について	42
------------------	----

本報告における移動者数は，住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により市町村に届出等のあった転入者の日本国内の移動に係る情報を集計したものです（国外からの転入者及び国外への転出者は含まれておりません）。

なお，災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については，避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ，移動者として計上されています。

I 移動者数

市区町村間移動者数は540万3465人（対前年比0.8%増）

都道府県間移動者数は256万8086人（対前年比1.3%増）

2019年1月～12月の1年間における日本国内の移動者（日本人及び外国人。以下同じ。）をみると、市区町村間移動者数（市区町村間で住所を移し、転入の届出を行った者の数）は540万3465人で、前年に比べ4万4291人（0.8%）の増加となっている。男女別にみると、男性は前年に比べ2万4619人（0.9%）の増加、女性は1万9672人（0.8%）の増加となっている。

市区町村間移動者数を都道府県間移動者数と都道府県内移動者数に分けてみると、都道府県間移動者数は256万8086人で、前年に比べ3万2485人（1.3%）の増加となっている。

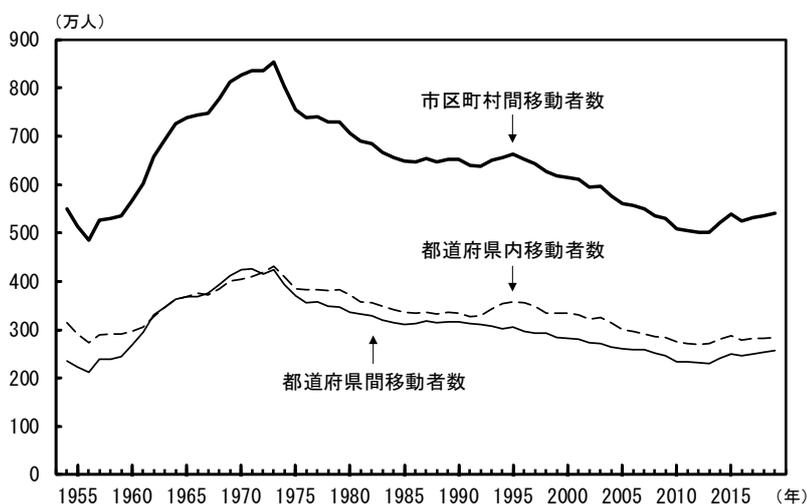
都道府県間移動者数を年齢5歳階級別にみると、20～24歳で57万7525人と最も多く、次いで25～29歳（49万4555人）、30～34歳（32万4201人）などとなっている。前年に比べ都道府県間移動者数が増加しているのは9区分となり、20～24歳で2万6845人（4.9%）、25～29歳で1万4157人（2.9%）、15～19歳で4230人（2.8%）の順となっている。一方、最も減少しているのは0～4歳で、5795人（4.2%）の減少となっている。

都道府県間移動者数を男女別にみると、男性は前年に比べ1万8343人（1.3%）の増加、女性は1万4142人（1.3%）の増加となっている。年齢5歳階級別にみると、20～24歳の男性が最も多く、次いで25～29歳の男性、20～24歳の女性の順になっている。前年に比べ都道府県間移動者数が増加しているのは、男性が20～24歳（1万2815人）など9区分、女性が20～24歳（1万4030人）など10区分となっている。

都道府県内移動者数は283万5379人で、前年に比べ1万1806人（0.4%）の増加となっている。男女別にみると、男性は前年に比べ6276人（0.4%）の増加、女性は5530人（0.4%）の増加となっている。

（表1、表2、図1、図2）

図1 移動者数の推移（1954年～2019年）



（注）1954年から2013年までは、日本人のみ。

表1 男女別移動者数（2018年、2019年）

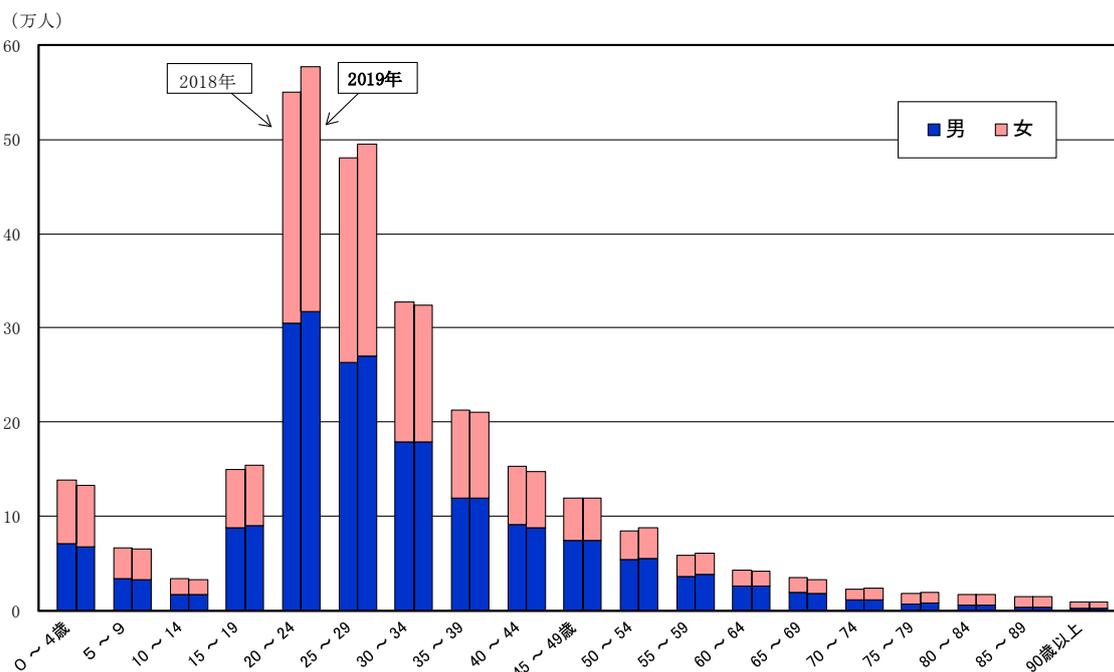
区分	市区町村間移動者数				都道府県間移動者数				都道府県内移動者数			
	2019年	2018年 (A)	対前年増減		2019年	2018年 (A)	対前年増減		2019年	2018年 (A)	対前年増減	
			実数 (B)	率(%) (B/A)			実数 (B)	率(%) (B/A)			実数 (B)	率(%) (B/A)
総数	5,403,465	5,359,174	44,291	0.8	2,568,086	2,535,601	32,485	1.3	2,835,379	2,823,573	11,806	0.4
男	2,882,778	2,858,159	24,619	0.9	1,426,916	1,408,573	18,343	1.3	1,455,862	1,449,586	6,276	0.4
女	2,520,687	2,501,015	19,672	0.8	1,141,170	1,127,028	14,142	1.3	1,379,517	1,373,987	5,530	0.4

表2 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（2018年，2019年）

	都道府県間移動者数				対前年増減				
	2019年		2018年		実数		率(%)		
	(A)	(B)	(B)	(B/A)	(A)	(B)	(B/A)		
男女計									
総数	2,568,086	2,535,601	32,485	1.3	45～49歳	119,464	119,179	285	0.2
0～4歳	132,520	138,315	-5,795	-4.2	50～54	88,256	84,579	3,677	4.3
5～9	65,053	66,620	-1,567	-2.4	55～59	61,195	59,155	2,040	3.4
10～14	33,427	33,990	-563	-1.7	60～64	42,346	42,704	-358	-0.8
15～19	154,359	150,129	4,230	2.8	65～69	32,589	34,647	-2,058	-5.9
20～24	577,525	550,680	26,845	4.9	70～74	23,844	22,569	1,275	5.6
25～29	494,555	480,398	14,157	2.9	75～79	18,943	18,087	856	4.7
30～34	324,201	327,507	-3,306	-1.0	80～84	16,893	17,291	-398	-2.3
35～39	210,143	212,284	-2,141	-1.0	85～89	14,937	14,959	-22	-0.1
40～44	148,152	153,259	-5,107	-3.3	90歳以上	9,677	9,240	437	4.7
男									
総数	1,426,916	1,408,573	18,343	1.3	45～49歳	74,315	74,520	-205	-0.3
0～4歳	68,353	70,923	-2,570	-3.6	50～54	55,713	53,777	1,936	3.6
5～9	33,066	33,802	-736	-2.2	55～59	38,051	36,867	1,184	3.2
10～14	16,963	17,159	-196	-1.1	60～64	25,750	25,958	-208	-0.8
15～19	89,862	87,603	2,259	2.6	65～69	18,371	19,501	-1,130	-5.8
20～24	317,757	304,942	12,815	4.2	70～74	11,944	11,286	658	5.8
25～29	270,628	263,049	7,579	2.9	75～79	7,910	7,579	331	4.4
30～34	178,639	179,059	-420	-0.2	80～84	5,616	5,688	-72	-1.3
35～39	119,385	119,117	268	0.2	85～89	4,039	4,163	-124	-3.0
40～44	88,202	91,418	-3,216	-3.5	90歳以上	2,345	2,156	189	8.8
女									
総数	1,141,170	1,127,028	14,142	1.3	45～49歳	45,149	44,659	490	1.1
0～4歳	64,167	67,392	-3,225	-4.8	50～54	32,543	30,802	1,741	5.7
5～9	31,987	32,818	-831	-2.5	55～59	23,144	22,288	856	3.8
10～14	16,464	16,831	-367	-2.2	60～64	16,596	16,746	-150	-0.9
15～19	64,497	62,526	1,971	3.2	65～69	14,218	15,146	-928	-6.1
20～24	259,768	245,738	14,030	5.7	70～74	11,900	11,283	617	5.5
25～29	223,927	217,349	6,578	3.0	75～79	11,033	10,508	525	5.0
30～34	145,562	148,448	-2,886	-1.9	80～84	11,277	11,603	-326	-2.8
35～39	90,758	93,167	-2,409	-2.6	85～89	10,898	10,796	102	0.9
40～44	59,950	61,841	-1,891	-3.1	90歳以上	7,332	7,084	248	3.5

注) 総数には年齢不詳を含む。

図2 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（2018年，2019年）



II 都道府県別転入・転出の状況

**転入者数は27都道府県で増加，最も増加しているのは大阪府
対前年増加率では，沖縄県が最も増加**

2019年の転入者数を都道府県別にみると，東京都への転入者数が46万6849人と最も多く，次いで神奈川県が23万7890人となっているほか，埼玉県，大阪府，千葉県，愛知県及び福岡県の5府県が10万人台となっている。これら7都府県への転入者数の合計は147万4314人となり，転入者総数の57.4%を占めている。

前年に比べ転入者数が最も増加しているのは大阪府で，7151人（4.2%）の増加，次いで東京都，神奈川県，埼玉県などとなっており，転入者数は27都道府県で増加となっている。このうち，千葉県及び滋賀県は5年連続の増加となっている。一方，前年に比べ転入者数が最も減少しているのは長崎県で，970人（4.2%）の減少，次いで三重県，宮城県，長野県などとなっており，転入者数は20県で減少となっている。このうち，宮城県は5年連続の減少となっている。

対前年増加率をみると，沖縄県（6.8%）が最も増加しており，次いで大阪府（4.2%），滋賀県（3.8%）などとなっている。 （表3）

**転出者数は36都道府県で増加，最も増加しているのは愛知県
対前年増加率では，福井県が最も増加**

2019年の転出者数を都道府県別にみると，東京都からの転出者数が38万3867人と最も多く，次いで神奈川県が20万8281人となっているほか，大阪府，埼玉県，千葉県，愛知県，福岡県及び兵庫県の6府県が10万人台となっている。これら8都府県からの転出者数の合計は141万7159人となり，転出者総数の55.2%を占めている。

前年に比べ転出者数が最も増加しているのは愛知県で，4525人（3.6%）の増加，次いで千葉県，東京都，埼玉県などとなっており，転出者数は36都道府県で増加となっている。このうち，愛知県，岐阜県，群馬県，石川県及び栃木県は5年連続の増加となっている。一方，前年に比べ転出者数が最も減少したのは神奈川県で，1013人（0.5%）の減少，次いで宮崎県，奈良県，福島県などとなっており，転出者数は11県で減少となっている。このうち，宮崎県及び秋田県は4年連続の減少となっている。

対前年増加率をみると，福井県（6.9%）が最も増加しており，次いで富山県（6.6%），徳島県（5.8%）などとなっている。 （表3）

表3 都道府県別転入者数、転出者数及び転入超過数（2018年、2019年）

都道府県	転入者数				転出者数				転入超過数 (-は転出超過)		
	2019年	2018年 (A)	対前年増減		2019年	2018年 (A)	対前年増減		2019年	2018年	対前年 増減数
			実数 (B)	率(%) (B/A)			実数 (B)	率(%) (B/A)			
全 国	2,568,086	2,535,601	32,485	1.3	2,568,086	2,535,601	32,485	1.3	0	0	0
北海道	52,570	51,195	1,375	2.7	58,138	57,409	729	1.3	-5,568	-6,214	646
青森県	17,396	17,462	-66	-0.4	23,440	23,747	-307	-1.3	-6,044	-6,285	241
岩手県	17,682	17,108	574	3.4	22,208	22,133	75	0.3	-4,526	-5,025	499
宮城県	47,367	48,030	-663	-1.4	49,350	49,361	-11	-0.0	-1,983	-1,331	-652
秋田県	11,205	10,952	253	2.3	15,103	15,386	-283	-1.8	-3,898	-4,434	536
山形県	13,173	13,294	-121	-0.9	17,324	16,827	497	3.0	-4,151	-3,533	-618
福島県	25,853	25,590	263	1.0	32,638	33,011	-373	-1.1	-6,785	-7,421	636
茨城県	52,816	52,495	321	0.6	60,311	60,239	72	0.1	-7,495	-7,744	249
栃木県	36,313	35,819	494	1.4	42,088	41,493	595	1.4	-5,775	-5,674	-101
群馬県	33,927	34,384	-457	-1.3	36,135	34,946	1,189	3.4	-2,208	-562	-1,646
埼玉県	193,481	188,769	4,712	2.5	166,827	164,117	2,710	1.7	26,654	24,652	2,002
千葉県	165,140	163,749	1,391	0.8	155,602	151,860	3,742	2.5	9,538	11,889	-2,351
東京都	466,849	460,628	6,221	1.4	383,867	380,784	3,083	0.8	82,982	79,844	3,138
神奈川県	237,890	232,777	5,113	2.2	208,281	209,294	-1,013	-0.5	29,609	23,483	6,126
新潟県	22,556	22,600	-44	-0.2	29,781	29,501	280	0.9	-7,225	-6,901	-324
富山県	13,595	13,354	241	1.8	15,921	14,939	982	6.6	-2,326	-1,585	-741
石川県	19,261	19,385	-124	-0.6	21,863	20,913	950	4.5	-2,602	-1,528	-1,074
福井県	9,779	9,876	-97	-1.0	13,115	12,263	852	6.9	-3,336	-2,387	-949
山梨県	14,087	13,747	340	2.5	17,020	17,152	-132	-0.8	-2,933	-3,405	472
長野県	28,486	29,058	-572	-2.0	32,792	32,134	658	2.0	-4,306	-3,076	-1,230
岐阜県	31,733	31,271	462	1.5	38,498	37,257	1,241	3.3	-6,765	-5,986	-779
静岡県	58,616	57,951	665	1.1	64,745	63,534	1,211	1.9	-6,129	-5,583	-546
愛知県	129,384	129,902	-518	-0.4	131,315	126,790	4,525	3.6	-1,931	3,112	-5,043
三重県	31,578	32,529	-951	-2.9	37,899	37,031	868	2.3	-6,321	-4,502	-1,819
滋賀県	30,457	29,353	1,104	3.8	29,378	28,944	434	1.5	1,079	409	670
京都府	58,657	57,531	1,126	2.0	61,345	60,067	1,278	2.1	-2,688	-2,536	-152
大阪府	175,702	168,551	7,151	4.2	167,638	166,163	1,475	0.9	8,064	2,388	5,676
兵庫県	94,648	94,045	603	0.6	100,686	99,375	1,311	1.3	-6,038	-5,330	-708
奈良県	24,102	23,988	114	0.5	27,537	27,948	-411	-1.5	-3,435	-3,960	525
和歌山県	11,562	11,621	-59	-0.5	14,938	14,936	2	0.0	-3,376	-3,315	-61
鳥取県	8,725	8,732	-7	-0.1	10,241	10,527	-286	-2.7	-1,516	-1,795	279
島根県	10,946	11,018	-72	-0.7	12,917	12,323	594	4.8	-1,971	-1,305	-666
岡山県	30,283	29,571	712	2.4	34,297	33,938	359	1.1	-4,014	-4,367	353
広島県	48,017	48,028	-11	-0.0	56,035	54,085	1,950	3.6	-8,018	-6,057	-1,961
山口県	23,300	22,775	525	2.3	26,959	26,152	807	3.1	-3,659	-3,377	-282
徳島県	9,387	9,510	-123	-1.3	12,744	12,041	703	5.8	-3,357	-2,531	-826
香川県	17,792	17,863	-71	-0.4	19,469	19,539	-70	-0.4	-1,677	-1,676	-1
愛媛県	18,093	18,112	-19	-0.1	22,398	22,329	69	0.3	-4,305	-4,217	-88
高知県	9,109	9,214	-105	-1.1	11,567	11,521	46	0.4	-2,458	-2,307	-151
福岡県	105,868	104,561	1,307	1.2	102,943	101,672	1,271	1.3	2,925	2,889	36
佐賀県	16,479	16,649	-170	-1.0	18,233	18,121	112	0.6	-1,754	-1,472	-282
長崎県	21,942	22,912	-970	-4.2	29,251	29,578	-327	-1.1	-7,309	-6,666	-643
熊本県	28,907	28,688	219	0.8	32,807	32,263	544	1.7	-3,900	-3,575	-325
大分県	19,121	18,686	435	2.3	22,145	21,989	156	0.7	-3,024	-3,303	279
宮崎県	18,431	18,413	18	0.1	21,066	21,500	-434	-2.0	-2,635	-3,087	452
鹿児島県	26,904	26,769	135	0.5	31,009	30,449	560	1.8	-4,105	-3,680	-425
沖縄県	28,917	27,086	1,831	6.8	28,222	28,020	202	0.7	695	-934	1,629

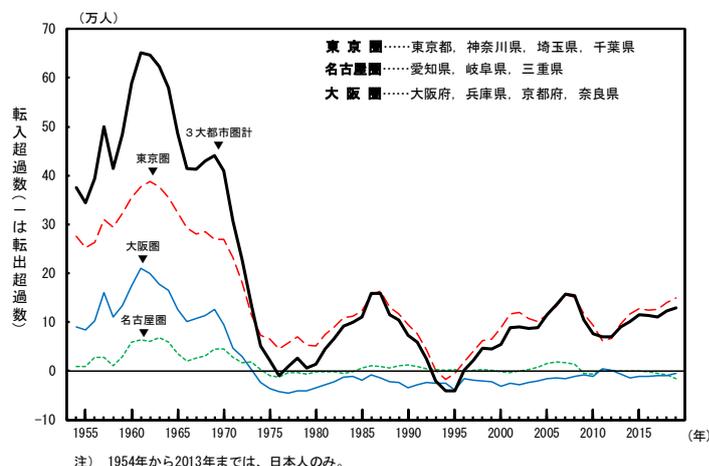
Ⅲ 3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過の状況

3大都市圏全体は12万9669人の転入超過、女性の転入超過が男性より2万1381人多い

2019年の3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過数をみると、3大都市圏全体では12万9669人の転入超過となり、前年に比べ6615人の拡大となっている。

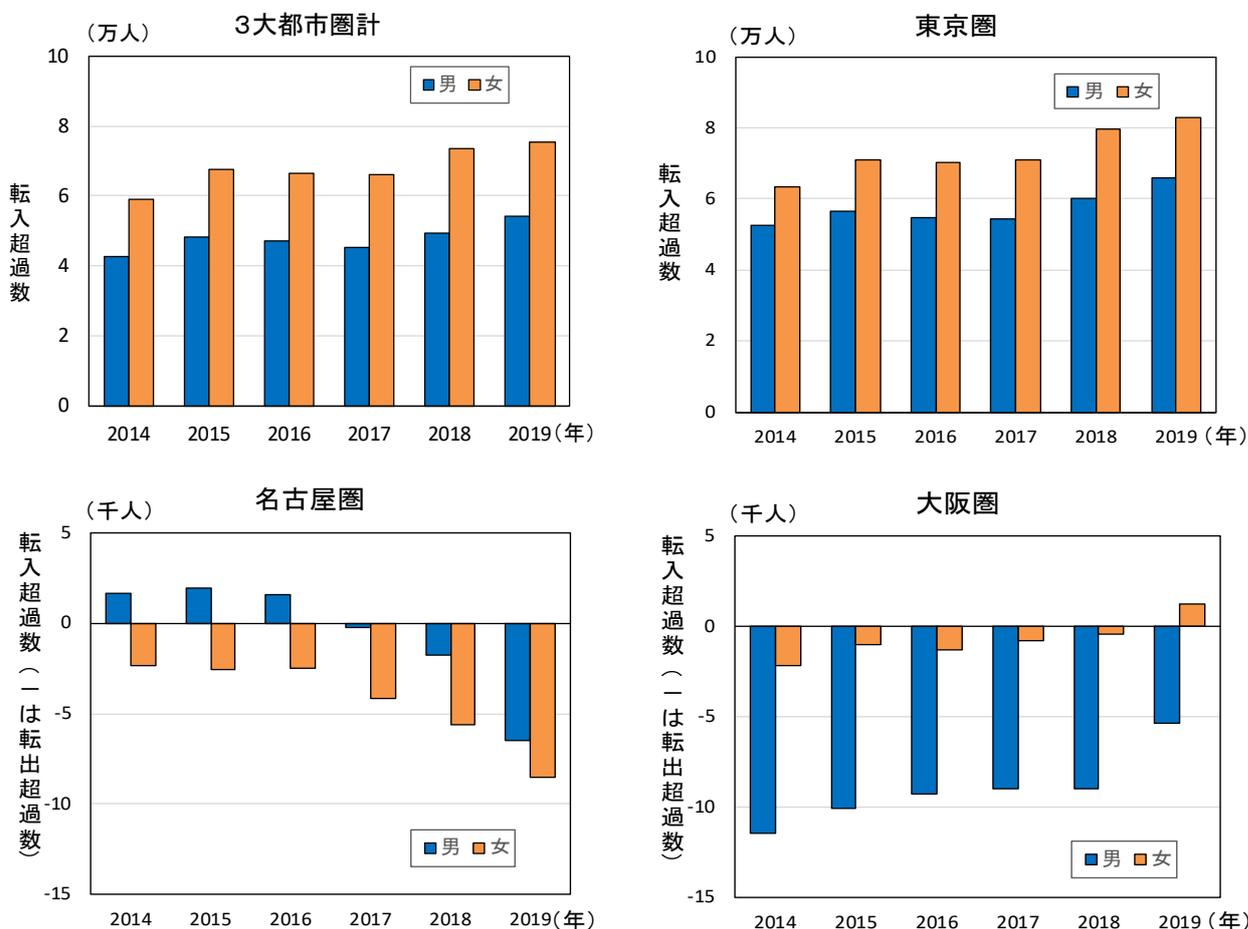
転入超過数を男女別にみると、3大都市圏全体では男性が5万4144人の転入超過、女性が7万5525人の転入超過となり、女性が2万1381人多くなっている。東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県）は男性が6万6014人の転入超過、女性が8万2769人の転入超過となり、女性の転入超過が1万6755人多くなっている。名古屋圏（愛知県、岐阜県及び三重県）は男性が6512人の転出超過、女性が8505人の転出超過となり、女性の転出超過が1993人多くなっている。大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府及び奈良県）は男性が5358人の転出超過、女性が1261人の転入超過となり、女性は前年の転出超過から転入超過へ転じている。

図4 3大都市圏の転入超過数の推移（1954年～2019年）



（表5、表7、表9、図4、図5）

図5 3大都市圏の転入超過数の推移（2014年～2019年）



IV 各都市圏の転入・転出超過の状況

1 東京圏の転入・転出超過の状況

**東京圏は14万8783人の転入超過，前年に比べ8915人の拡大
東京圏は，東京圏以外の全ての道府県との間で転入超過**

2019年の転入・転出超過数をみると，東京圏は14万8783人の転入超過となり，前年に比べ8915人の拡大となっている。

東京圏を構成する各都県についてみると，東京都は8万2982人，神奈川県は2万9609人，埼玉県は2万6654人，千葉県は9538人の転入超過となり，構成する都県全てが転入超過となっている。また，前年に比べ転入超過数は千葉県のみ縮小となっており，神奈川県，東京都及び埼玉県は拡大となっている。

道府県別に東京圏の転入超過数をみると，全ての道府県で東京圏が転入超過となっている。前年に比べ転入超過数が拡大しているのは愛知県（1806人）など28県で，縮小しているのは北海道（276人）など15道府県となっている。

なお，日本人は14万5576人の転入超過となり，前年に比べ9976人の拡大となっている。

（表5，表6，図6，参考表1）

表5 東京圏，東京圏の構成都県の転入者数，転出者数及び転入超過数の推移（2014年～2019年）

区 分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年 (A)			(参考) 2019年	
							男	女	日本人 (B)	外国人 (A-B)
東京圏										
転入者数	493,236	516,109	509,249	516,699	530,124	540,140	294,272	245,868	497,660	42,480
転出者数	377,188	388,486	383,967	391,169	390,256	391,357	228,258	163,099	352,084	39,273
転入超過数	116,048	127,623	125,282	125,530	139,868	148,783	66,014	82,769	145,576	3,207
東京都										
転入者数	431,670	456,635	445,306	453,900	460,628	466,849	244,709	222,140	427,307	39,542
転出者数	355,643	372,404	370,982	380,776	380,784	383,867	209,369	174,498	340,732	43,135
転入超過数	76,027	84,231	74,324	73,124	79,844	82,982	35,340	47,642	86,575	-3,593
神奈川県										
転入者数	216,043	225,815	221,192	226,152	232,777	237,890	130,428	107,462	214,726	23,164
転出者数	201,156	208,539	205,099	208,638	209,294	208,281	115,739	92,542	190,875	17,406
転入超過数	14,887	17,276	16,093	17,514	23,483	29,609	14,689	14,920	23,851	5,758
埼玉県										
転入者数	173,312	180,451	179,389	184,862	188,769	193,481	105,650	87,831	165,369	28,112
転出者数	154,937	162,374	157,687	162,681	164,117	166,827	92,176	74,651	147,406	19,421
転入超過数	18,375	18,077	21,702	22,181	24,652	26,654	13,474	13,180	17,963	8,691
千葉県										
転入者数	147,636	155,892	157,050	161,408	163,749	165,140	90,793	74,347	146,240	18,900
転出者数	140,877	147,853	143,887	148,697	151,860	155,602	88,282	67,320	129,053	26,549
転入超過数	6,759	8,039	13,163	12,711	11,889	9,538	2,511	7,027	17,187	-7,649

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 東京圏：東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県

**【参考表1】東京圏の転入者数，転出者数及び転入超過数の推移（日本人移動者）
(2009年～2019年)**

区 分	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
東京圏											
転入者数	505,873	470,077	461,287	456,744	466,844	468,576	487,251	477,790	481,289	491,003	497,660
転出者数	388,412	377,248	398,478	389,535	370,320	359,168	367,894	359,922	361,510	355,403	352,084
転入超過数	117,461	92,829	62,809	67,209	96,524	109,408	119,357	117,868	119,779	135,600	145,576

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 東京圏：東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県

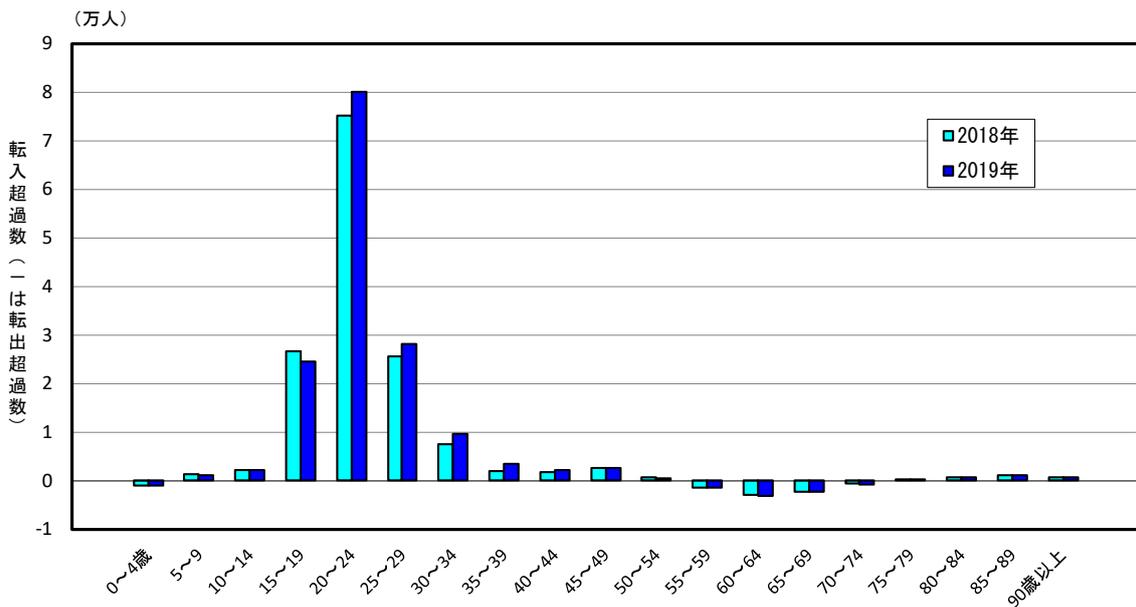
東京圏の15～19歳は、転入超過数が3年連続で縮小

0～4歳は6年連続の転出超過、前年に比べ106人の拡大

年齢5歳階級別にみると、転入超過となっているのは5～54歳及び75～90歳以上の14区分となっている。転入超過数は20～24歳が最も多く（7万9964人）、次いで25～29歳（2万8084人）、15～19歳（2万4485人）などとなっており、15～29歳の3区分で13万2533人の転入超過となっている。前年に比べ転入超過数が拡大しているのは20～24歳（4861人）など10区分で、縮小しているのは15～19歳（2180人）など4区分となっている。転入超過の14区分は、6年連続の転入超過となっているものの、15～19歳の転入超過数は、3年連続で縮小している。

一方、転出超過となっているのは0～4歳及び55～74歳の5区分となり、転出超過数は60～64歳が最も多く（3076人）、次いで65～69歳（2204人）、55～59歳（1343人）などとなっている。前年に比べ転出超過数が最も拡大しているのは70～74歳（173人）で、次いで60～64歳（143人）及び0～4歳（106人）と3区分で拡大しており、縮小しているのは55～59歳（151人）及び65～69歳（54人）の2区分となっている。転出超過の5区分は、6年連続の転出超過となっている。（図7）

図7 東京圏の年齢5歳階級別転入超過数（2018年，2019年）



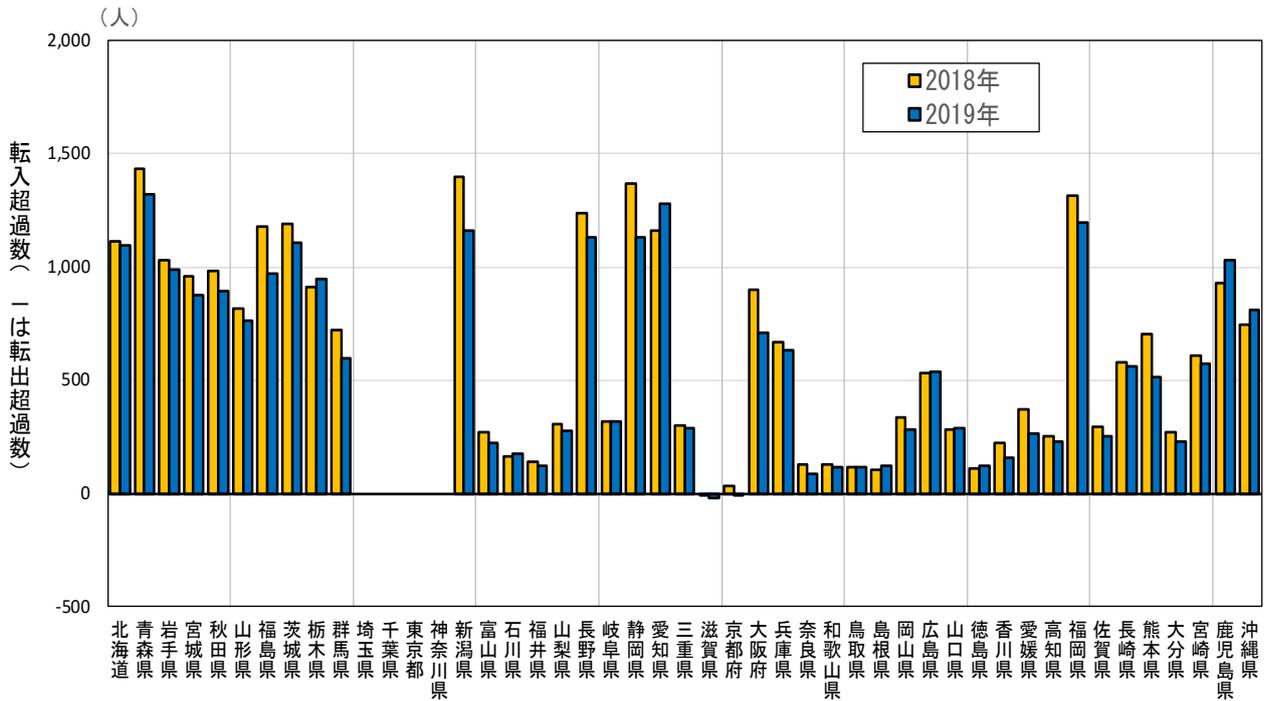
（注）この図は、図11（名古屋圏）及び図14（大阪圏）と転入超過数の表示単位が異なるため、比較する場合には注意されたい。

東京圏の15～19歳は、静岡県など32道府県で転入超過数が縮小

転入超過数が3年連続で縮小している15～19歳を道府県別にみると、滋賀県及び京都府以外の41道府県で転入超過となっており、前年に比べ転入超過数が縮小しているのは、静岡県（239人）など32道府県となっている。拡大しているのは、愛知県（118人）など9県となっている。

一方、転出超過となっている滋賀県（22人）は、前年に比べ転出超過数が拡大（19人）しており、京都府は、前年の転入超過から転出超過へ転じている。（図8）

図8 道府県別にみた東京圏の転入超過数（15～19歳）（2018年，2019年）



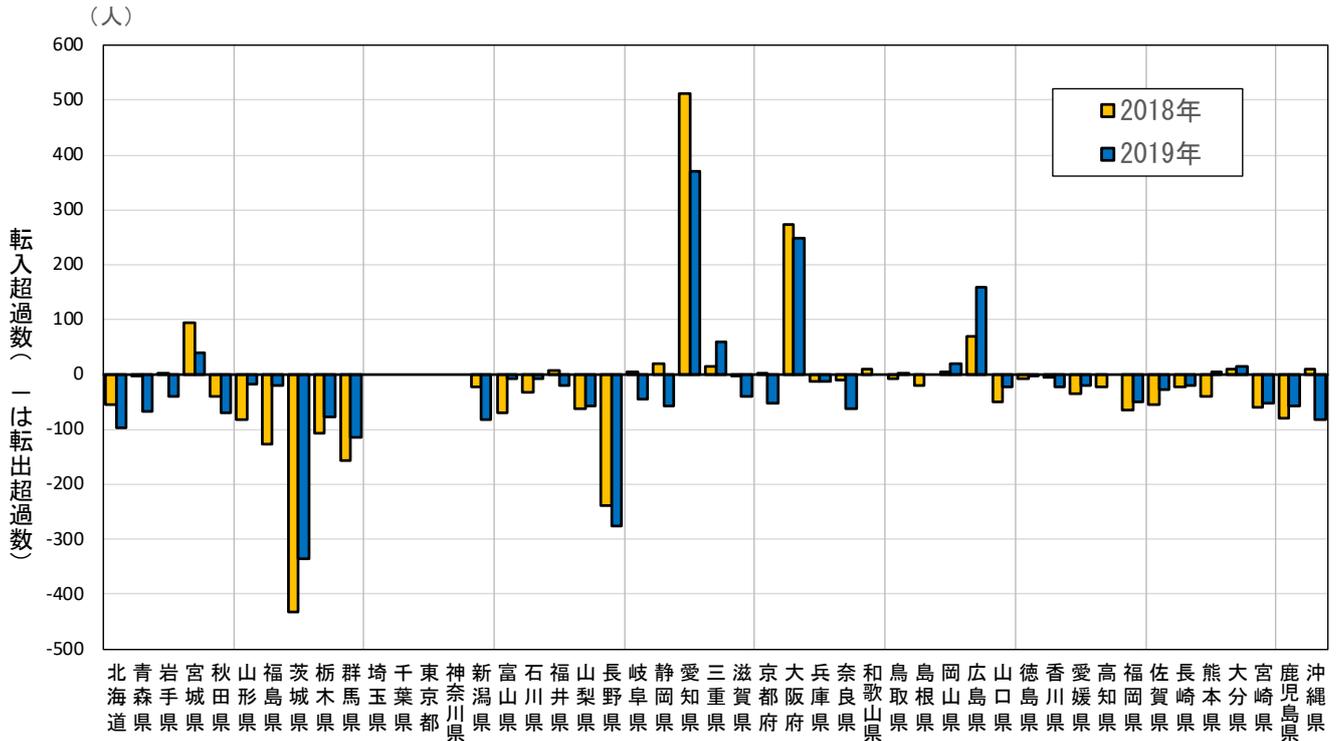
東京圏の0～4歳は、青森県など8道県で転出超過数が拡大

6年連続で転出超過となっている0～4歳を道府県別にみると、転出超過となっているのは茨城県（336人）など31道府県で、前年の転入超過から転出超過へ転じているのは、沖縄県など6府県となっている。前年に比べ転出超過数が拡大しているのは青森県（66人）など8道県で、縮小しているのは福島県（108人）など16県となっている。兵庫県は、前年と同数になっている。

一方、転入超過となっているのは愛知県（370人）など12府県で、前年の転出超過から転入超過へ転じているのは、熊本県など4県となっている。前年に比べ転入超過数が縮小しているのは、愛知県（142人）など4府県で、拡大しているのは広島県（89人）など4県となっている。（図9）

注) 転入超過数0の和歌山県、島根県、高知県については、転入超過に含める。

図9 道府県別にみた東京圏の転入超過数（0～4歳）（2018年，2019年）



2 名古屋圏の転入・転出超過の状況

**名古屋圏は1万5017人の転出超過、前年に比べ7641人の拡大
転出超過数は、東京都など7都府県で拡大**

2019年の転入・転出超過数をみると、名古屋圏は1万5017人の転出超過となり、前年に比べ7641人の拡大となっている。

名古屋圏を構成する各県についてみると、愛知県は1931人、三重県は6321人、岐阜県は6765人の転出超過となり、日本人及び外国人を合わせた数の公表を開始した2014年以降初めて、構成する県全てが転出超過となった。

都道府県別に名古屋圏の転入超過数をみると、名古屋圏が転入超過となっているのは28道県で、前年の転出超過から転入超過へ転じているのは、山形県のみとなっている。前年に比べ転入超過数が拡大しているのは熊本県（246人）など15県で、縮小しているのは福岡県（520人）など12道県となっている。

一方、転出超過となっているのは東京都など16都府県で、前年の転入超過から転出超過へ転じているのは、岩手県、茨城県など9県となっている。東京都（1158人）など7都府県は、前年に比べ転出超過数が拡大となっている。

なお、日本人は1万1515人の転出超過となり、前年に比べ4075人の拡大となっている。

（表7、表8、図10、参考表2）

表7 名古屋圏、名古屋圏の構成県の転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（2014年～2019年）

区 分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年 (A)			(参考) 2019年	
							男	女	日本人 (B)	外国人 (A-B)
名古屋圏										
転入者数	129,117	135,082	134,124	135,207	137,783	135,537	81,832	53,705	116,168	19,369
転出者数	129,753	135,713	135,048	139,667	145,159	150,554	88,344	62,210	127,683	22,871
転入超過数	-636	-631	-924	-4,460	-7,376	-15,017	-6,512	-8,505	-11,515	-3,502
愛知県										
転入者数	120,452	127,036	125,953	126,912	129,902	129,384	76,064	53,320	110,970	18,414
転出者数	112,474	116,518	116,985	121,202	126,790	131,315	77,365	53,950	110,001	21,314
転入超過数	7,978	10,518	8,968	5,710	3,112	-1,931	-1,301	-630	969	-2,900
岐阜県										
転入者数	28,277	29,236	29,450	29,372	31,271	31,733	18,106	13,627	25,093	6,640
転出者数	33,757	35,809	35,834	36,898	37,257	38,498	20,810	17,688	31,326	7,172
転入超過数	-5,480	-6,573	-6,384	-7,526	-5,986	-6,765	-2,704	-4,061	-6,233	-532
三重県										
転入者数	30,186	30,612	30,030	31,632	32,529	31,578	19,494	12,084	25,345	6,233
転出者数	33,320	35,188	33,538	34,276	37,031	37,899	22,001	15,898	31,596	6,303
転入超過数	-3,134	-4,576	-3,508	-2,644	-4,502	-6,321	-2,507	-3,814	-6,251	-70

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

**【参考表2】名古屋圏の転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（日本人移動者）
（2009年～2019年）**

区 分	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
名古屋圏											
転入者数	131,912	117,011	121,100	121,606	119,807	118,208	122,609	119,006	117,509	118,026	116,168
転出者数	136,449	123,253	118,040	120,039	119,954	119,011	123,699	121,369	122,488	125,466	127,683
転入超過数	-4,537	-6,242	3,060	1,567	-147	-803	-1,090	-2,363	-4,979	-7,440	-11,515

注1) 「-」は転出超過を表す。

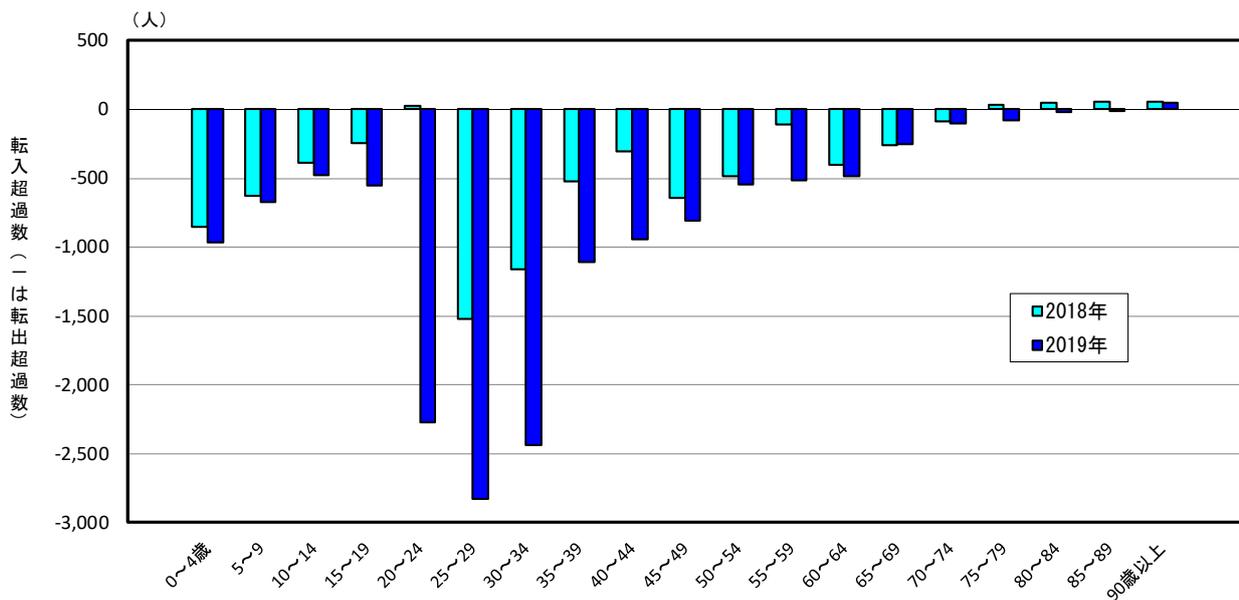
注2) 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

名古屋圏の20～24歳は、2014年以降初めての転出超過

年齢5歳階級別にみると、転入超過となっているのは90歳以上（49人）のみとなっている。90歳以上は、前年に比べ転入超過数が縮小しているものの、6年連続の転入超過となっている。

一方、転出超過となっているのは18区分となり、転出超過数は25～29歳が最も多く（2826人）、次いで30～34歳（2434人）、20～24歳（2269人）などとなっている。前年に比べ転出超過数が拡大しているのは25～29歳（1305人）など13区分となっており、縮小しているのは65～69歳（5人）のみとなっている。20～24歳及び75～89歳の4区分は、前年の転入超過から転出超過へ転じている。20～24歳は、日本人及び外国人を合わせた数の公表を開始した2014年以降初めての転出超過となった。転出超過の18区分のうち、0～14歳、25～29歳、45～74歳の10区分は、6年連続の転出超過となっている。（図11）

図11 名古屋圏の年齢5歳階級別転入超過数（2018年，2019年）



（注）この図は、図7（東京圏）及び図14（大阪圏）と転入超過数の表示単位が異なるため、比較する場合には注意されたい。

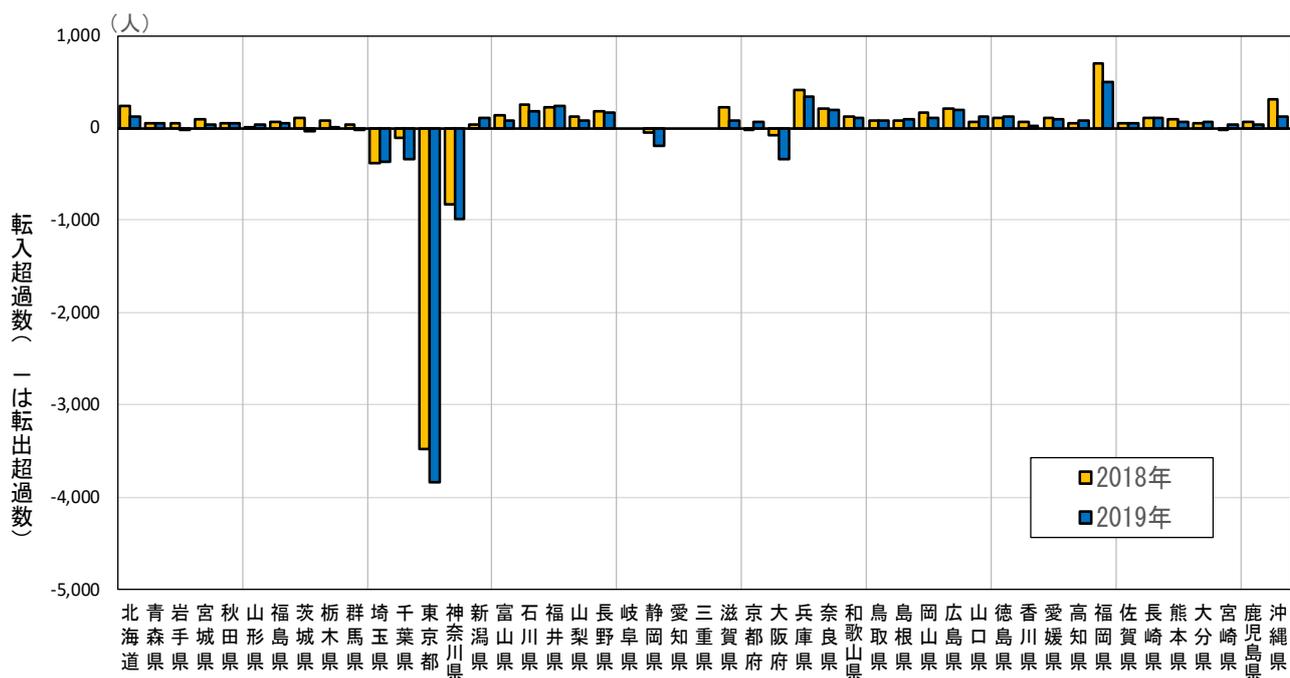
名古屋圏の20～24歳は、東京都など5都府県で転出超過数が拡大

2014年以降初めて転出超過となった20～24歳を都道府県別にみると、転出超過となっているのは東京都（3833人）など9都府県で、前年の転入超過から転出超過へ転じているのは、群馬県など3県となっている。前年に比べ転出超過数が拡大しているのは東京都（352人）など5都府県で、縮小しているのは埼玉県（19人）のみとなっている。

一方、転入超過となっているのは福岡県（494人）など35道府県で、前年の転出超過から転入超過へ転じているのは、京都府及び宮崎県となっている。前年に比べ転入超過数が縮小しているのは福岡県（210人）など24道県で、拡大しているのは新潟県（63人）など9県となっている。

(図12)

図12 都道府県別にみた名古屋圏の転入超過数（20～24歳）（2018年，2019年）



3 大阪圏の転入・転出超過の状況

大阪圏は4097人の転出超過，前年に比べ5341人の縮小
大阪圏が転出超過となっているのは，東京都など8都県

2019年の転入・転出超過数をみると，大阪圏は4097人の転出超過となり，前年に比べ5341人の縮小となっている。

大阪圏を構成する各府県についてみると，大阪府は8064人の転入超過となり，前年に比べ転入超過数は5676人の拡大となっている。一方，兵庫県は6038人，奈良県は3435人，京都府は2688人の転出超過となっている。

都道府県別に大阪圏の転入超過数をみると，大阪圏が転入超過となっているのは広島県など35道県となっており，愛知県が前年の転出超過から転入超過へ転じている。前年に比べ転入超過数が拡大しているのは三重県（850人）など23道県で，縮小しているのは新潟県（182人）など11県となっている。

一方，転出超過となっているのは8都県で，前年に比べ転出超過数が拡大しているのは東京都（613人）など3都県で，縮小しているのは埼玉県（482人）など5県となっている。

なお，日本人は3857人の転出超過となり，前年に比べ4050人の縮小となっている。

（表9，表10，図13，参考表3）

表9 大阪圏，大阪圏の構成府県の転入者数，転出者数及び転入超過数の推移（2014年～2019年）

区 分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年			（参考）2019年	
						2019年 (A)	男	女	日本人 (B)	外国人 (A-B)
大 阪 圏										
転入者数	205,387	215,452	211,447	213,211	216,640	222,511	121,954	100,557	202,478	20,033
転出者数	219,038	226,506	221,967	222,988	226,078	226,608	127,312	99,296	206,335	20,273
転入超過数	-13,651	-11,054	-10,520	-9,777	-9,438	-4,097	-5,358	1,261	-3,857	-240
大 阪 府										
転入者数	157,091	165,515	162,414	164,025	168,551	175,702	93,651	82,051	160,815	14,887
転出者数	158,757	164,609	162,010	162,889	166,163	167,638	92,406	75,232	150,122	17,516
転入超過数	-1,666	906	404	1,136	2,388	8,064	1,245	6,819	10,693	-2,629
兵 庫 県										
転入者数	90,700	93,099	91,644	92,538	94,045	94,648	51,034	43,614	85,647	9,001
転出者数	98,107	100,465	97,949	98,485	99,375	100,686	54,519	46,167	92,907	7,779
転入超過数	-7,407	-7,366	-6,305	-5,947	-5,330	-6,038	-3,485	-2,553	-7,260	1,222
京 都 府										
転入者数	56,139	58,586	57,250	57,865	57,531	58,657	31,464	27,193	52,884	5,773
転出者数	57,668	59,224	58,278	59,293	60,067	61,345	32,805	28,540	56,327	5,018
転入超過数	-1,529	-638	-1,028	-1,428	-2,536	-2,688	-1,341	-1,347	-3,443	755
奈 良 県										
転入者数	24,657	24,825	24,137	24,356	23,988	24,102	12,435	11,667	22,198	1,904
転出者数	27,706	28,781	27,728	27,894	27,948	27,537	14,212	13,325	26,045	1,492
転入超過数	-3,049	-3,956	-3,591	-3,538	-3,960	-3,435	-1,777	-1,658	-3,847	412

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 大阪圏：大阪府，兵庫県，京都府，奈良県

【参考表3】大阪圏の転入者数，転出者数及び転入超過数の推移（日本人移動者）

（2009年～2019年）

区 分	（人）										
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
大 阪 圏											
転入者数	213,243	200,663	210,729	206,448	201,565	195,302	204,046	198,532	197,895	199,743	202,478
転出者数	221,798	211,113	206,520	205,471	208,156	207,024	213,400	207,867	206,720	207,650	206,335
転入超過数	-8,555	-10,450	4,209	977	-6,591	-11,722	-9,354	-9,335	-8,825	-7,907	-3,857

注1) 「-」は転出超過を表す。

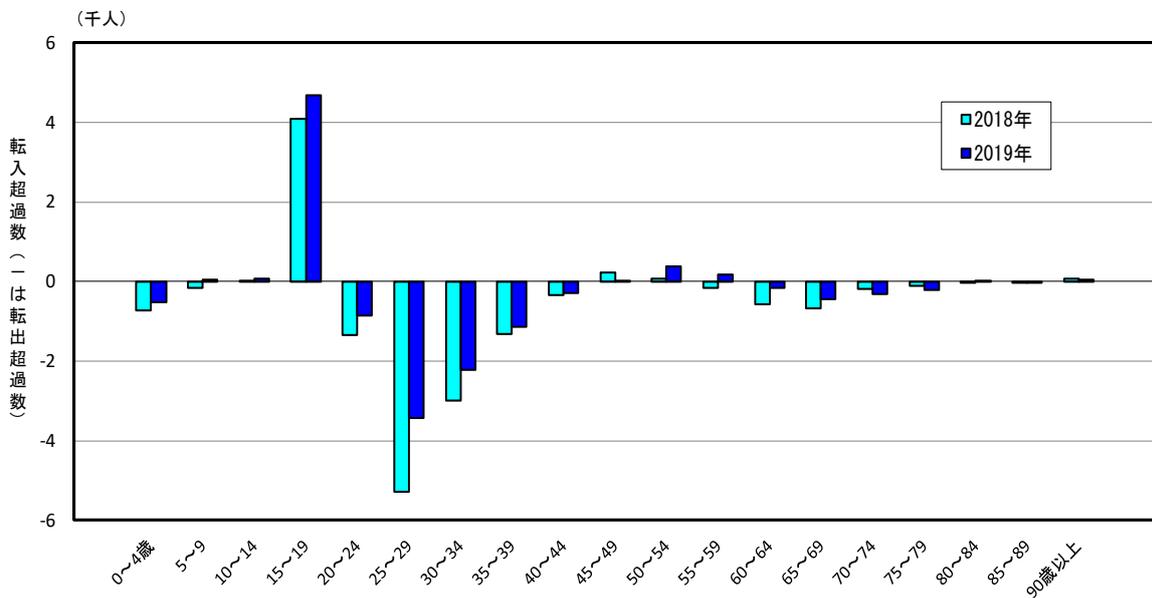
注2) 大阪圏：大阪府，兵庫県，京都府，奈良県

大阪圏の15～19歳は、3年ぶりに転入超過数が拡大

年齢5歳階級別にみると、転入超過となっているのは8区分となり、転入超過数は15～19歳が最も多く(4678人)、次いで50～54歳(396人)、55～59歳(182人)などとなっている。前年に比べ転入超過数が最も拡大しているのは15～19歳(583人)で、次いで50～54歳(324人)、10～14歳(54人)の3区分となっており、15～19歳は3年ぶりの拡大となっている。縮小しているのは45～49歳(190人)及び90歳以上(6人)の2区分で、転入超過の8区分のうち、15～19歳及び90歳以上の2区分は、6年連続の転入超過となっている。また、5～9歳、55～59歳、80～84歳の3区分は、日本人及び外国人を合わせた数の公表を開始した2014年以降初めての転入超過となった。

一方、転出超過となっているのは11区分となり、転出超過数は25～29歳が最も多く(3422人)、次いで30～34歳(2204人)、35～39歳(1132人)などとなっている。前年に比べ転出超過数が拡大しているのは70～74歳(127人)など3区分で、縮小しているのは25～29歳(1867人)など8区分となっている。転出超過の11区分のうち、0～4歳、25～44歳及び60～79歳の9区分は、6年連続の転出超過となっている。(図14)

図14 大阪圏の年齢5歳階級別転入超過数(2018年, 2019年)



(注) この図は、図7(東京圏)及び図11(名古屋圏)と転入超過数の表示単位が異なるため、比較する場合には注意されたい。

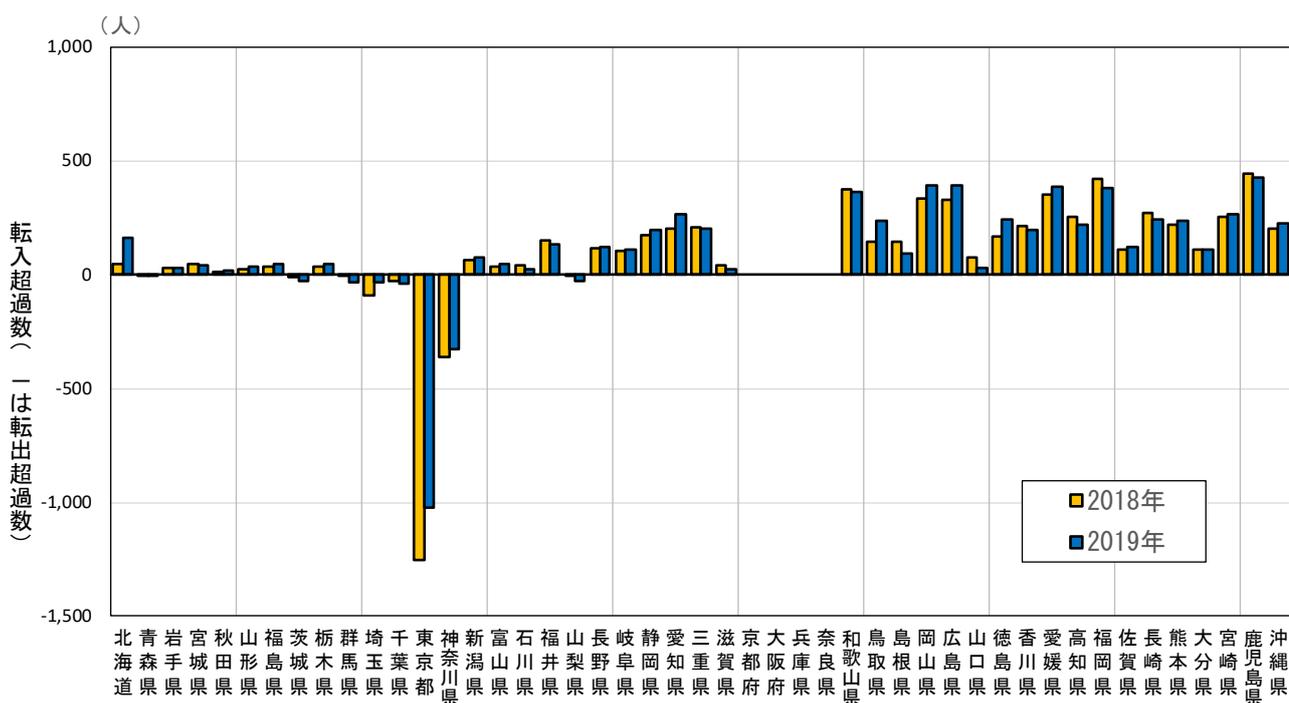
大阪圏の15～19歳は、北海道など20道県で転入超過数が拡大

転入超過数が最も拡大している15～19歳を都道県別にみると、転入超過となっているのは鹿児島県（427人）など35道県となっている。前年に比べ転入超過数が拡大しているのは北海道（111人）など20道県で、縮小しているのは島根県（53人）など15県となっている。

一方、転出超過となっているのは東京都（1023人）など8都県となっている。前年に比べ転出超過数が縮小しているのは東京都（229人）など3都県で、拡大しているのは群馬県（27人）など4県となっている。青森県は前年と同数となっている。

（図15）

図15 都道県別にみた大阪圏の転入超過数（15～19歳）（2018年，2019年）



V 21大都市の転入・転出超過の状況

転入超過は東京都特別区部など12都市

女性の転入超過数が男性より多いのは、東京都特別区部など9都市

2019年の21大都市（東京都特別区部及び20政令指定都市）別の転入者数をみると、東京都特別区部への転入者数が40万8595人と最も多く、次いで横浜市（13万442人）及び大阪市（11万6972人）が10万人台となっている。

前年に比べ転入者数が増加しているのは、東京都特別区部（7193人）など16都市となっている。このうち、さいたま市は5年連続の増加となっている。一方、前年に比べ転入者数が減少しているのは仙台市（682人）及び相模原市（150人）など5都市となっている。

転出者数をみると、東京都特別区部からの転出者数が34万4419人と最も多く、次いで横浜市（12万136人）及び大阪市（10万3210人）が10万人台となっている。

前年に比べ転出者数が増加しているのは、東京都特別区部（3926人）など13都市となっている。このうち、東京都特別区部は5年連続の増加となっている。一方、前年に比べ転出者数が減少しているのは、浜松市（545人）など8都市となっている。

転入・転出超過数をみると、転入超過となっているのは、東京都特別区部（6万4176人）など12都市となっている。このうち、相模原市及び熊本市を除く10都市は6年連続の転入超過となっている。熊本市は、前年の転出超過から転入超過へ転じている。

前年に比べ転入超過数が拡大しているのは、東京都特別区部（3267人）など10都市で、縮小しているのは仙台市（630人）となっている。

一方、転出超過となっているのは、北九州市（2305人）など9都市となっている。前年に比べ転出超過数が拡大しているのは広島市（559人）など4都市で、縮小しているのは神戸市（1500人）など5都市となっている。

なお、21大都市全体では12万7449人の転入超過で、前年に比べ1万9581人の拡大となっている。

転入・転出超過数を男女別にみると、21大都市全体では男性が5万3100人、女性が7万4349人の転入超過で、女性が2万1249人多くなっている。男女ともに転入超過となっているのは、東京都特別区部など11都市で、女性の転入超過数が男性の転入超過数より多いのは、東京都区部（9752人）、大阪市（3006人）など9都市となっている。

一方、転出超過数をみると、男女ともに転出超過となっているのは、岡山市など8都市で、女性の転出超過数が男性の転出超過数より多いのは、堺市（389人）、北九州市（383人）など4都市となっている。

なお、京都市は、男性が5年連続の転出超過になっているものの、女性は前年の転出超過から転入超過へ転じており、熊本市は、女性が5年連続の転出超過になっているものの、男性は前年の転出超過から転入超過に転じている。

（表11）

表11 21大都市別転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（2014年～2019年）

(人)

21大都市	区 分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年 (A)	2019年		(参考) 2019年	
								男	女	日本人 (B)	外国人 (A-B)
21 大 都 市 計	転入者数	1,321,453	1,385,020	1,347,468	1,368,510	1,388,475	1,418,562	753,734	664,828	1,304,404	114,158
	転出者数	1,212,154	1,262,891	1,246,874	1,269,905	1,280,607	1,291,113	700,634	590,479	1,165,348	125,765
	転入超過数	109,299	122,129	100,594	98,605	107,868	127,449	53,100	74,349	139,056	-11,607
札 幌 市	転入者数	63,020	64,215	64,070	63,738	62,738	63,894	34,168	29,726	62,123	1,771
	転出者数	54,711	56,109	54,755	54,786	54,455	54,082	29,854	24,228	52,737	1,345
	転入超過数	8,309	8,106	9,315	8,952	8,283	9,812	4,314	5,498	9,386	426
仙 台 市	転入者数	44,829	45,139	43,490	43,862	43,819	43,137	23,518	19,619	41,476	1,661
	転出者数	42,779	43,999	42,875	42,463	41,840	41,788	23,412	18,376	40,284	1,504
	転入超過数	2,050	1,140	615	1,399	1,979	1,349	106	1,243	1,192	157
さ い た ま 市	転入者数	52,672	55,618	55,957	57,075	58,210	60,588	32,157	28,431	55,916	4,672
	転出者数	46,723	48,435	46,766	48,469	48,865	49,336	26,983	22,353	45,428	3,908
	転入超過数	5,949	7,183	9,191	8,606	9,345	11,252	5,174	6,078	10,488	764
千 葉 市	転入者数	36,659	37,994	36,248	37,889	38,839	39,998	22,006	17,992	35,842	4,156
	転出者数	34,629	36,395	35,477	35,481	36,059	36,259	19,839	16,420	32,454	3,805
	転入超過数	2,030	1,599	771	2,408	2,780	3,739	2,167	1,572	3,388	351
東京都特別区部	転入者数	375,570	397,935	385,150	394,756	401,402	408,595	212,250	196,345	371,694	36,901
	転出者数	309,916	327,445	328,068	337,746	340,493	344,419	185,038	159,381	301,233	43,186
	転入超過数	65,654	70,490	57,082	57,010	60,909	64,176	27,212	36,964	70,461	-6,285
横 浜 市	転入者数	121,524	126,351	122,434	121,974	127,703	130,442	70,340	60,102	119,205	11,237
	転出者数	115,884	121,353	118,393	120,798	119,516	120,136	65,146	54,990	109,933	10,203
	転入超過数	5,640	4,998	4,041	1,176	8,187	10,306	5,194	5,112	9,272	1,034
川 崎 市	転入者数	75,923	80,864	79,323	81,565	81,503	84,044	44,465	39,579	76,358	7,686
	転出者数	68,633	71,909	71,311	72,695	73,161	73,426	39,679	33,747	68,158	5,268
	転入超過数	7,290	8,955	8,012	8,870	8,342	10,618	4,786	5,832	8,200	2,418
相 模 原 市	転入者数	25,888	26,256	24,797	26,613	26,221	26,071	13,800	12,271	23,535	2,536
	転出者数	24,345	24,976	24,803	25,075	25,191	24,841	13,200	11,641	22,876	1,965
	転入超過数	1,543	1,280	-6	1,538	1,030	1,230	600	630	659	571
新 潟 市	転入者数	17,600	18,349	17,264	17,410	17,382	17,282	9,420	7,862	16,439	843
	転出者数	17,919	18,159	17,646	18,083	17,937	17,759	9,619	8,140	17,163	596
	転入超過数	-319	190	-382	-673	-555	-477	-199	-278	-724	247
静 岡 市	転入者数	16,702	16,980	16,610	17,126	16,828	16,844	9,596	7,248	15,307	1,537
	転出者数	17,872	18,340	17,584	17,416	17,852	17,980	10,120	7,860	16,485	1,495
	転入超過数	-1,170	-1,360	-974	-290	-1,024	-1,136	-524	-612	-1,178	42
浜 松 市	転入者数	17,966	18,328	17,671	18,484	18,607	18,547	10,655	7,892	15,979	2,568
	転出者数	18,361	18,950	18,492	18,741	20,569	20,024	11,487	8,537	16,833	3,191
	転入超過数	-395	-622	-821	-257	-1,962	-1,477	-832	-645	-854	-623
名 古 屋 市	転入者数	82,530	87,294	86,194	86,823	88,537	91,738	51,166	40,572	83,234	8,504
	転出者数	78,088	81,042	80,260	83,073	86,669	88,323	50,094	38,229	76,481	11,842
	転入超過数	4,442	6,252	5,934	3,750	1,868	3,415	1,072	2,343	6,753	-3,338
京 都 市	転入者数	43,320	45,075	43,805	43,661	43,739	44,780	22,827	21,953	40,780	4,000
	転出者数	42,599	44,158	43,926	45,046	45,012	45,118	23,284	21,834	40,909	4,209
	転入超過数	721	917	-121	-1,385	-1,273	-338	-457	119	-129	-209
大 阪 市	転入者数	100,474	108,480	105,279	107,723	112,137	116,972	61,171	55,801	106,103	10,869
	転出者数	93,949	97,404	96,433	98,270	100,056	103,210	55,793	47,417	90,103	13,107
	転入超過数	6,525	11,076	8,846	9,453	12,081	13,762	5,378	8,384	16,000	-2,238
堺 市	転入者数	23,305	24,266	22,919	22,551	23,500	23,770	12,657	11,113	21,616	2,154
	転出者数	24,428	25,593	24,923	24,632	24,573	24,521	12,838	11,683	23,130	1,391
	転入超過数	-1,123	-1,327	-2,004	-2,081	-1,073	-751	-181	-570	-1,514	763
神 戸 市	転入者数	42,737	44,503	43,795	42,843	42,693	43,834	22,571	21,263	40,307	3,527
	転出者数	43,866	44,899	44,345	45,011	45,024	44,665	23,354	21,311	40,494	4,171
	転入超過数	-1,129	-396	-550	-2,168	-2,331	-831	-783	-48	-187	-644
岡 山 市	転入者数	23,096	23,374	22,540	22,124	22,232	22,584	12,197	10,387	21,007	1,577
	転出者数	22,751	23,536	23,207	23,392	23,770	24,573	13,325	11,248	21,290	3,283
	転入超過数	345	-162	-667	-1,268	-1,538	-1,989	-1,128	-861	-283	-1,706
広 島 市	転入者数	36,138	38,140	37,366	37,487	37,303	37,293	20,679	16,614	35,141	2,152
	転出者数	36,666	37,851	37,247	37,846	37,964	38,513	21,394	17,119	35,460	3,053
	転入超過数	-528	289	119	-359	-661	-1,220	-715	-505	-319	-901
北 九 州 市	転入者数	24,656	25,200	24,372	25,159	25,466	25,905	14,511	11,394	24,617	1,288
	転出者数	27,456	28,727	27,760	28,406	27,668	28,210	15,472	12,738	26,222	1,988
	転入超過数	-2,800	-3,527	-3,388	-3,247	-2,202	-2,305	-961	-1,344	-1,605	-700
福 岡 市	転入者数	71,567	75,328	73,101	74,170	74,217	76,560	39,603	36,957	73,112	3,448
	転出者数	65,003	67,648	65,814	67,184	68,079	68,369	36,866	31,503	62,947	5,422
	転入超過数	6,564	7,680	7,287	6,986	6,138	8,191	2,737	5,454	10,165	-1,974
熊 本 市	転入者数	25,277	25,331	25,083	25,477	25,399	25,684	13,977	11,707	24,613	1,071
	転出者数	25,576	25,963	26,789	25,292	25,854	25,561	13,837	11,724	24,728	833
	転入超過数	-299	-632	-1,706	185	-455	123	140	-17	-115	238

注1) 「-」は転入超過を表す。

注2) 21大都市計は、各大都市の単純合計

VI 市町村別転入・転出超過の状況

全国の市町村のうち転入超過は26.2%。転入超過の割合が5割を超えるのは5都県のみ

2019年12月31日現在の全国1719市町村^{注1)}についてみると、転入超過^{注2)}となっているのは450市町村で、全体の26.2%となっている。都道府県の中で、転入超過となっている市区町村の割合が5割を超えるのは、東京都、埼玉県、愛知県、神奈川県及び滋賀県の5都県のみとなっている。

転入超過数は東京都特別区部が6万4176人と最も多く、次いで大阪府大阪市（1万3762人）、埼玉県さいたま市（1万1252人）などとなっている。また、転入超過数の多い上位20市町村をみると、転入超過となっている市町村の割合が31.5%の千葉県が5市と最も多く、次いで神奈川県が4市、埼玉県及び東京都がそれぞれ3市を占めている。

一方、転出超過となっているのは1269市町村で、全体の73.8%となっている。

年齢3区分別にみると、0～14歳の転入超過数が最も多いのは、埼玉県さいたま市（1482人）、次いで北海道札幌市（906人）などとなっている。15～64歳の転入超過数が最も多いのは、東京都特別区部（8万91人）、次いで大阪府大阪市（1万6804人）などとなっている。65歳以上の転入超過数が最も多いのは、北海道札幌市（2615人）、次いで福岡県福岡市（972人）などとなっている。

（表12, 表13, 表14）

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。

注2) 転入超過数0の市町村（7市町村）については転入超過に含める。

表12 都道府県別転入・転出超過の市町村数（2019年）

都道府県	市町村数 (A)	総数				都道府県	市町村数 (A)	総数			
		転入超過		転出超過				転入超過		転出超過	
		(B)	割合(%) (B/A)	(C)	割合(%) (C/A)			(B)	割合(%) (B/A)	(C)	割合(%) (C/A)
全 国	1,719	450	26.2	1,269	73.8	26 京 都 府	26	3	11.5	23	88.5
01 北 海 道	179	14	7.8	165	92.2	27 大 阪 府	43	16	37.2	27	62.8
02 青 森 県	40	4	10.0	36	90.0	28 兵 庫 県	41	7	17.1	34	82.9
03 岩 手 県	33	6	18.2	27	81.8	29 奈 良 県	39	10	25.6	29	74.4
04 宮 城 県	35	10	28.6	25	71.4	30 和 歌 山 県	30	4	13.3	26	86.7
05 秋 田 県	25	2	8.0	23	92.0	31 鳥 取 県	19	3	15.8	16	84.2
06 山 形 県	35	3	8.6	32	91.4	32 島 根 県	19	4	21.1	15	78.9
07 福 島 県	59	10	16.9	49	83.1	33 岡 山 県	27	9	33.3	18	66.7
08 茨 城 県	44	12	27.3	32	72.7	34 広 島 県	23	5	21.7	18	78.3
09 栃 木 県	25	8	32.0	17	68.0	35 山 口 県	19	4	21.1	15	78.9
10 群 馬 県	35	8	22.9	27	77.1	36 徳 島 県	24	2	8.3	22	91.7
11 埼 玉 県	63	37	58.7	26	41.3	37 香 川 県	17	6	35.3	11	64.7
12 千 葉 県	54	17	31.5	37	68.5	38 愛 媛 県	20	1	5.0	19	95.0
13 東 京 都	40	30	75.0	10	25.0	39 高 知 県	34	9	26.5	25	73.5
14 神 奈 川 県	33	18	54.5	15	45.5	40 福 岡 県	60	26	43.3	34	56.7
15 新 潟 県	30	2	6.7	28	93.3	41 佐 賀 県	20	7	35.0	13	65.0
16 富 山 県	15	3	20.0	12	80.0	42 長 崎 県	21	3	14.3	18	85.7
17 石 川 県	19	5	26.3	14	73.7	43 熊 本 県	45	11	24.4	34	75.6
18 福 井 県	17	3	17.6	14	82.4	44 大 分 県	18	4	22.2	14	77.8
19 山 梨 県	27	7	25.9	20	74.1	45 宮 崎 県	26	3	11.5	23	88.5
20 長 野 県	77	24	31.2	53	68.8	46 鹿 児 島 県	43	7	16.3	36	83.7
21 岐 阜 県	42	10	23.8	32	76.2	47 沖 縄 県	41	20	48.8	21	51.2
22 静 岡 県	35	7	20.0	28	80.0	(再掲)					
23 愛 知 県	54	30	55.6	24	44.4	東 京 圏	190	102	53.7	88	46.3
24 三 重 県	29	6	20.7	23	79.3	名 古 屋 圏	125	46	36.8	79	63.2
25 滋 賀 県	19	10	52.6	9	47.4	大 阪 圏	149	36	24.2	113	75.8

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。

注2) 転入超過数0の市町村（7市町村）については転入超過に含める。

表13 転入超過数の多い上位20市町村（2019年）

(人)

順位	市町村	2019年			順位	市町村	2018年		
		2019年	2018年	対前年増減数			2019年	2018年	対前年増減数
1 (1)	東京都特別区部 (東京都)	64,176	60,909	3,267	11 (9)	船橋市 (千葉県)	3,715	3,499	216
2 (2)	大阪市 (大阪府)	13,762	12,081	1,681	12 (21)	名古屋市 (愛知県)	3,415	1,868	1,547
3 (3)	さいたま市 (埼玉県)	11,252	9,345	1,907	13 (10)	川口市 (埼玉県)	3,370	3,432	-62
4 (4)	川崎市 (神奈川県)	10,618	8,342	2,276	14 (14)	つくば市 (茨城県)	3,154	2,711	443
5 (6)	横浜市 (神奈川県)	10,306	8,187	2,119	15 (12)	藤沢市 (神奈川県)	2,966	2,789	177
6 (5)	札幌市 (北海道)	9,812	8,283	1,529	16 (39)	八王子市 (東京都)	2,465	1,095	1,370
7 (7)	福岡市 (福岡県)	8,191	6,138	2,053	17 (87)	大和市 (神奈川県)	2,220	432	1,788
8 (8)	流山市 (千葉県)	4,353	4,381	-28	18 (26)	西東京市 (東京都)	2,122	1,603	519
9 (11)	柏市 (千葉県)	4,000	2,911	1,089	19 (15)	越谷市 (埼玉県)	1,996	2,258	-262
10 (13)	千葉市 (千葉県)	3,739	2,780	959	20 (29)	市川市 (千葉県)	1,892	1,383	509

注1) ()内の数字は2018年の順位
 注2) 東京都特別区部は1市として扱う。

表14 年齢3区分別転入超過数の多い上位20市町村（2019年）

順位	0~14歳		順位	15~64歳		順位	65歳以上	
	転入超過数(人)	順位		転入超過数(人)	順位		転入超過数(人)	順位
1	さいたま市 (埼玉県)	1,482	1	東京都特別区部 (東京都)	80,091	1	札幌市 (北海道)	2,615
2	札幌市 (北海道)	906	2	大阪市 (大阪府)	16,804	2	福岡市 (福岡県)	972
3	柏市 (千葉県)	838	3	川崎市 (神奈川県)	12,052	3	八王子市 (東京都)	623
4	印西市 (千葉県)	747	4	横浜市 (神奈川県)	10,428	4	千葉市 (千葉県)	594
5	流山市 (千葉県)	745	5	さいたま市 (埼玉県)	9,232	5	さいたま市 (埼玉県)	538
6	八王子市 (東京都)	678	6	福岡市 (福岡県)	7,616	6	相模原市 (神奈川県)	497
7	町田市 (東京都)	623	7	札幌市 (北海道)	6,292	7	名古屋市 (愛知県)	478
8	江別市 (北海道)	591	8	名古屋市 (愛知県)	4,599	8	仙台市 (宮城県)	456
9	藤沢市 (神奈川県)	558	9	川口市 (埼玉県)	3,565	9	高崎市 (群馬県)	351
10	つくば市 (茨城県)	549	10	流山市 (千葉県)	3,426	10	青梅市 (東京都)	348
11	千葉市 (千葉県)	474	11	船橋市 (千葉県)	3,181	11	柏市 (千葉県)	338
12	福津市 (福岡県)	437	12	市川市 (千葉県)	3,000	12	松山市 (愛媛県)	324
13	大津市 (滋賀県)	412	13	柏市 (千葉県)	2,824	13	広島市 (広島県)	270
14	糸島市 (福岡県)	403	14	千葉市 (千葉県)	2,671	14	藤沢市 (神奈川県)	245
15	西東京市 (東京都)	388	15	つくば市 (茨城県)	2,360	14	つくば市 (茨城県)	245
16	奈良市 (奈良県)	369	16	藤沢市 (神奈川県)	2,163	16	大阪市 (大阪府)	237
17	鎌倉市 (神奈川県)	339	17	大和市 (神奈川県)	2,088	17	深谷市 (埼玉県)	232
18	明石市 (兵庫県)	334	18	尼崎市 (兵庫県)	1,896	18	旭川市 (北海道)	225
19	吹田市 (大阪府)	333	19	西東京市 (東京都)	1,727	19	船橋市 (千葉県)	222
20	船橋市 (千葉県)	313	20	越谷市 (埼玉県)	1,687	20	平塚市 (神奈川県)	209

注) 東京都特別区部は1市として扱う。

【参考表4】 転入超過数の多い上位20町村（2019年）

(人)

順位	町村	2019年			順位	町村	2018年		
		2019年	2018年	対前年増減数			2019年	2018年	対前年増減数
1 (10)	島本町 (大阪府)	777	304	473	11 (30)	東員町 (三重県)	244	144	100
2 (12)	阿見町 (茨城県)	433	260	173	12 (878)	東浦町 (愛知県)	242	-171	413
3 (8)	東郷町 (愛知県)	395	323	72	13 (61)	筑前町 (福岡県)	241	83	158
4 (3)	中城村 (沖縄県)	389	438	-49	14 (127)	日の出町 (東京都)	232	30	202
5 (1)	幸田町 (愛知県)	350	608	-258	15 (2)	須恵町 (福岡県)	232	441	-209
6 (24)	大泉町 (群馬県)	336	170	166	16 (23)	みやき町 (佐賀県)	228	181	47
7 (39)	新宮町 (福岡県)	330	119	211	17 (4)	南風原町 (沖縄県)	211	415	-204
8 (11)	開成町 (神奈川県)	294	275	19	18 (17)	志免町 (福岡県)	205	211	-6
9 (7)	滑川町 (埼玉県)	247	359	-112	19 (141)	八千代町 (茨城県)	196	23	173
10 (82)	御代田町 (長野県)	244	59	185	20 (116)	昭和町 (山梨県)	196	35	161

注1) ()内の数字は2018年の順位
 注2) 「-」は転出超過を表す。

※ 本報告は、日本国内における人口移動の情報を集計したもので、国外からの転入者及び国外への転出者は含まれておりません。

したがって、転入超過数は、社会動態の全体を表したものではないため、御留意願います。

社会動態 = 入国超過数(国外からの転入-国外への転出) + 転入超過数(国内移動の転入者数-国内移動の転出者数)

佐賀県など12県では、町村の転入超過数が最も多い

転入超過数の多い市町村を都道府県別にみると、各都道府県において転入超過数の最も多い市町村が、21大都市となっているのは東京都（特別区部）など8都道府県、その他の市となっているのが千葉県（流山市）など27府県、町村となっているのが佐賀県（みやき町）など12県となっている。

なお、転入超過数の多い上位20町村をみると、大阪市島本町（777人）が最も多く、次いで茨城県阿見町（433人）、愛知県東郷町（395人）などとなっている。（表15、参考表4）

表15 都道府県別転入超過数の多い市町村（2019年）

		1位		2位		3位	
		転入超過数		転入超過数		転入超過数	
01	北海道	札幌市	9,812	江別市	1,075	恵庭市	491
02	青森県	おいらせ町	153	六戸町	89	田舎館村	13
03	岩手県	北上市	298	矢巾町	142	紫波町	131
04	宮城県	仙台市	1,349	名取市	700	大河原町	195
05	秋田県	東成瀬村	2	大潟村	1	—	—
06	山形県	東根市	355	天童市	172	三川町	60
07	福島県	西郷村	128	大玉村	66	新地町	45
08	茨城県	つくば市	3,154	守谷市	744	阿見町	433
09	栃木県	下野市	314	那須塩原市	248	上三川町	93
10	群馬県	太田市	977	大泉町	336	吉岡町	179
11	埼玉県	さいたま市	11,252	川口市	3,370	越谷市	1,996
12	千葉県	流山市	4,353	柏市	4,000	千葉市	3,739
13	東京都	特別区部	64,176	八王子市	2,465	西東京市	2,122
14	神奈川県	川崎市	10,618	横浜市	10,306	藤沢市	2,966
15	新潟県	湯沢町	93	出雲崎町	12	—	—
16	富山県	射水市	113	滑川市	88	舟橋村	38
17	石川県	かほく市	322	白山市	230	能美市	180
18	福井県	鯖江市	87	小浜市	25	あわら市	10
19	山梨県	昭和町	196	富士河口湖町	167	甲斐市	81
20	長野県	御代田町	244	安曇野市	183	川上村	130
21	岐阜県	瑞穂市	222	美濃加茂市	210	岐南町	168
22	静岡県	菊川市	322	富士市	231	掛川市	115
23	愛知県	名古屋市	3,415	豊川市	796	長久手市	632
24	三重県	東員町	244	川越町	162	明和町	94
25	滋賀県	大津市	1,486	草津市	569	守山市	402
26	京都府	木津川市	900	京田辺市	411	大山崎町	92
27	大阪府	大阪市	13,762	豊中市	1,241	吹田市	1,052
28	兵庫県	尼崎市	1,223	明石市	1,063	伊丹市	370
29	奈良県	広陵町	83	斑鳩町	82	奈良市	57
30	和歌山県	岩出市	141	日高町	36	上富田町	35
31	鳥取県	境港市	63	伯耆町	14	南部町	9
32	島根県	吉賀町	83	江津市	53	川本町	15
33	岡山県	総社市	136	早島町	75	赤磐市	74
34	広島県	廿日市市	213	安芸高田市	89	海田町	85
35	山口県	下松市	416	防府市	212	阿武町	19
36	徳島県	藍住町	90	石井町	77	—	—
37	香川県	丸亀市	155	宇多津町	97	綾川町	18
38	愛媛県	伊予市	46	—	—	—	—
39	高知県	香南市	184	香美市	113	本山町	21
40	福岡県	福岡市	8,191	福津市	1,343	糸島市	527
41	佐賀県	みやき町	228	鳥栖市	200	基山町	125
42	長崎県	大村市	563	佐々町	41	五島市	29
43	熊本県	合志市	296	益城町	195	嘉島町	125
44	大分県	中津市	304	玖珠町	106	豊後高田市	91
45	宮崎県	三股町	76	新富町	44	国富町	39
46	鹿児島県	奄美市	311	始良市	208	瀬戸内町	171
47	沖縄県	宮古島市	866	宜野湾市	422	中城村	389

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。

注2) 秋田県、新潟県及び徳島県は、転入超過の市町村が各2町村のみ。

愛媛県は、転入超過の市町村が1市のみ。

【日本人の移動状況】

Ⅶ 移動者数（日本人移動者）

市区町村間移動者数は488万9191人（対前年比0.0%減）
 都道府県間移動者数は229万7005人（対前年比0.2%増）

2019年の1年間における日本人の市区町村間移動者数は488万9191人で、前年に比べ522人（0.0%）の減少と2年連続の減少となっている。男女別にみると、男性は259万1254人、女性は229万7937人となっており、男性は前年に比べ3082人（0.1%）の減少、女性は2560人（0.1%）の増加となっている。

都道府県間移動者数は229万7005人で、前年に比べ3512人（0.2%）の増加となっている。男女別にみると、男性は前年に比べ374人（0.0%）の増加、女性は3138人（0.3%）の増加となっている。

都道府県内移動者数は259万2186人で、前年に比べ4034人（0.2%）の減少となっている。男女別にみると、男性は前年に比べ3456人（0.3%）の減少、女性は578人（0.0%）の減少となっている。

（表16）

表 16 男女別移動者数（日本人移動者）（2018年，2019年）

区分	市区町村間移動者数				都道府県間移動者数				都道府県内移動者数			
	2019年	2018年 (A)	対前年増減		2019年	2018年 (A)	対前年増減		2019年	2018年 (A)	対前年増減	
			実数 (B)	率(%) (B/A)			実数 (B)	率(%) (B/A)			実数 (B)	率(%) (B/A)
総数	4,889,191	4,889,713	-522	-0.0	2,297,005	2,293,493	3,512	0.2	2,592,186	2,596,220	-4,034	-0.2
男	2,591,254	2,594,336	-3,082	-0.1	1,268,548	1,268,174	374	0.0	1,322,706	1,326,162	-3,456	-0.3
女	2,297,937	2,295,377	2,560	0.1	1,028,457	1,025,319	3,138	0.3	1,269,480	1,270,058	-578	-0.0

Ⅷ 3大都市圏の転入・転出超過の状況（日本人移動者）

東京圏は24年連続の転入超過。名古屋圏及び大阪圏は共に7年連続の転出超過

3大都市圏の転入・転出超過数をみると、3大都市圏全体では13万204人の転入超過となり、前年に比べ9951人の拡大となっている。東京圏は14万5576人の転入超過で、前年に比べ9976人の拡大となっている。一方、名古屋圏は1万1515人の転出超過で、前年に比べ4075人の拡大となっており、大阪圏は3857人の転出超過で、前年に比べ4050人の縮小となっている。

東京圏の転入超過は1996年以降24年連続、名古屋圏及び大阪圏の転出超過は2013年以降7年連続となっている。（表17、図16）

表 17 3大都市圏の転入超過数の推移（日本人移動者）
(2013年～2019年)

区 分	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	(人)	
								男	女
3大都市圏全体									
転入者数	788,216	782,086	813,906	795,328	796,693	808,772	816,306	449,075	367,231
転出者数	698,430	685,203	704,993	689,158	690,718	688,519	686,102	394,664	291,438
転入超過数	89,786	96,883	108,913	106,170	105,975	120,253	130,204	54,411	75,793
東京圏									
転入者数	466,844	468,576	487,251	477,790	481,289	491,003	497,660	268,362	229,298
転出者数	370,320	359,168	367,894	359,922	361,510	355,403	352,084	204,711	147,373
転入超過数	96,524	109,408	119,357	117,868	119,779	135,600	145,576	63,651	81,925
名古屋圏									
転入者数	119,807	118,208	122,609	119,006	117,509	118,026	116,168	70,028	46,140
転出者数	119,954	119,011	123,699	121,369	122,488	125,466	127,683	74,505	53,178
転入超過数	-147	-803	-1,090	-2,363	-4,979	-7,440	-11,515	-4,477	-7,038
大阪圏									
転入者数	201,565	195,302	204,046	198,532	197,895	199,743	202,478	110,685	91,793
転出者数	208,156	207,024	213,400	207,867	206,720	207,650	206,335	115,448	90,887
転入超過数	-6,591	-11,722	-9,354	-9,335	-8,825	-7,907	-3,857	-4,763	906

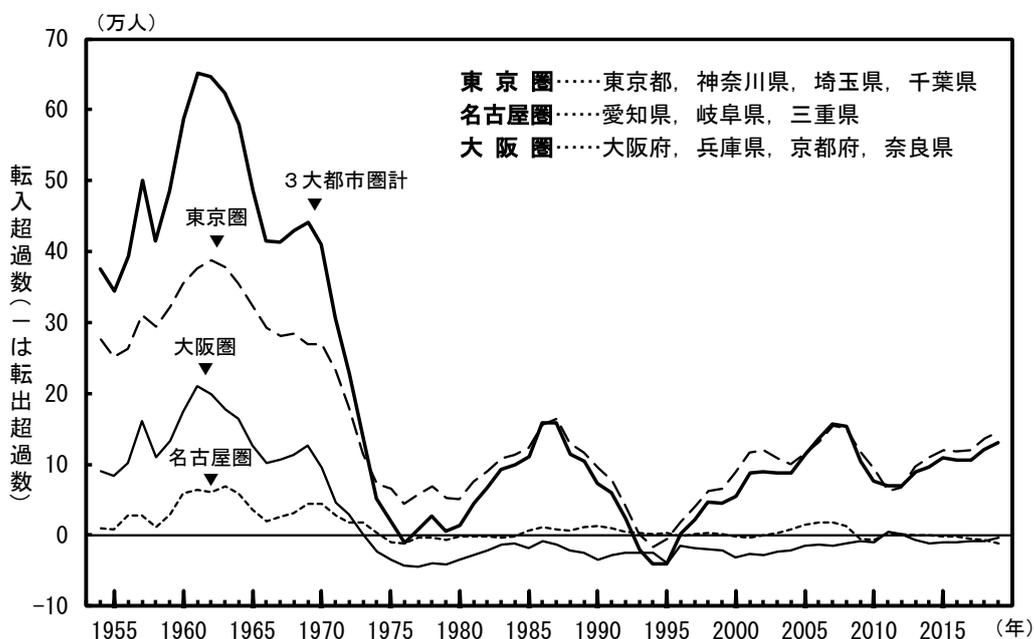
注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

図16 3大都市圏の転入超過数の推移（日本人移動者）
(1954年～2019年)



区 市町村別転入・転出超過の状況（日本人移動者）

全国の市町村のうち転入超過は20.5%。転入超過の割合が5割を超えるのは、2都県のみ

2019年12月31日現在の全国1719市町村^{注1)}についてみると、転入超過^{注2)}となっているのは353市町村で、全体の20.5%となっている。都道府県の中で、転入超過となっている市区町村の割合が5割を超えるのは、東京都及び神奈川県のみとなっている。

転入超過数は東京都特別区部が7万461人と最も多く、次いで大阪府大阪市（1万6000人）、埼玉県さいたま市（1万488人）などとなっている。また、転入超過数の多い上位20市町村のうち、千葉県が6市と最も多く、次いで東京都及び神奈川県がそれぞれ4市を占めている。

一方、転出超過となっているのは1366市町村で、全体の79.5%となっている。

年齢3区分別にみると、0～14歳の転入超過数が最も多いのは、埼玉県さいたま市（1385人）、次いで北海道札幌市（890人）などとなっている。15～64歳の転入超過数が最も多いのは、東京都特別区部（8万6209人）、次いで大阪府大阪市（1万9094人）などとなっている。65歳以上の転入超過数が最も多いのは、北海道札幌市（2605人）、次いで福岡県福岡市（963人）などとなっている。

（表18、表19、表20）

注1）東京都特別区部は1市として扱う。

注2）転入超過数0の市町村（2村）については転入超過に含める。

表18 都道府県別転入・転出超過の市町村数（日本人移動者）（2019年）

都道府県	市町村数 (A)	総 数				都道府県	市町村数 (A)	総 数			
		転入超過		転出超過				転入超過		転出超過	
		(B)	割合(%) (B/A)	(C)	割合(%) (C/A)			(B)	割合(%) (B/A)	(C)	割合(%) (C/A)
全 国	1,719	353	20.5	1,366	79.5	26 京 都 府	26	3	11.5	23	88.5
01 北 海 道	179	9	5.0	170	95.0	27 大 阪 府	43	12	27.9	31	72.1
02 青 森 県	40	4	10.0	36	90.0	28 兵 庫 県	41	4	9.8	37	90.2
03 岩 手 県	33	7	21.2	26	78.8	29 奈 良 県	39	6	15.4	33	84.6
04 宮 城 県	35	9	25.7	26	74.3	30 和 歌 山 県	30	4	13.3	26	86.7
05 秋 田 県	25	0	0.0	25	100.0	31 鳥 取 県	19	2	10.5	17	89.5
06 山 形 県	35	3	8.6	32	91.4	32 島 根 県	19	5	26.3	14	73.7
07 福 島 県	59	8	13.6	51	86.4	33 岡 山 県	27	5	18.5	22	81.5
08 茨 城 県	44	8	18.2	36	81.8	34 広 島 県	23	3	13.0	20	87.0
09 栃 木 県	25	6	24.0	19	76.0	35 山 口 県	19	2	10.5	17	89.5
10 群 馬 県	35	5	14.3	30	85.7	36 徳 島 県	24	2	8.3	22	91.7
11 埼 玉 県	63	31	49.2	32	50.8	37 香 川 県	17	3	17.6	14	82.4
12 千 葉 県	54	18	33.3	36	66.7	38 愛 媛 県	20	1	5.0	19	95.0
13 東 京 都	40	29	72.5	11	27.5	39 高 知 県	34	7	20.6	27	79.4
14 神 奈 川 県	33	17	51.5	16	48.5	40 福 岡 県	60	20	33.3	40	66.7
15 新 潟 県	30	2	6.7	28	93.3	41 佐 賀 県	20	5	25.0	15	75.0
16 富 山 県	15	3	20.0	12	80.0	42 長 崎 県	21	3	14.3	18	85.7
17 石 川 県	19	5	26.3	14	73.7	43 熊 本 県	45	7	15.6	38	84.4
18 福 井 県	17	1	5.9	16	94.1	44 大 分 県	18	2	11.1	16	88.9
19 山 梨 県	27	6	22.2	21	77.8	45 宮 崎 県	26	1	3.8	25	96.2
20 長 野 県	77	18	23.4	59	76.6	46 鹿 児 島 県	43	5	11.6	38	88.4
21 岐 阜 県	42	7	16.7	35	83.3	47 沖 縄 県	41	15	36.6	26	63.4
22 静 岡 県	35	5	14.3	30	85.7	(再掲)					
23 愛 知 県	54	23	42.6	31	57.4	東 京 圏	190	95	50.0	95	50.0
24 三 重 県	29	6	20.7	23	79.3	名 古 屋 圏	125	36	28.8	89	71.2
25 滋 賀 県	19	6	31.6	13	68.4	大 阪 圏	149	25	16.8	124	83.2

注1）東京都特別区部は1市として扱う。

注2）転入超過数0の市町村（2村）については転入超過に含める。

表19 転入超過数の多い上位20市町村（日本人移動者）（2019年）

(人)

順位	市町村	2019年	2018年	対前年 増減数	順位	市町村	2019年	2018年	対前年 増減数
2 (2)	大阪市 (大阪府)	16,000	13,796	2,204	12 (10)	船橋市 (千葉県)	3,266	3,254	12
3 (3)	さいたま市 (埼玉県)	10,488	8,765	1,723	13 (14)	藤沢市 (神奈川県)	2,908	2,520	388
4 (4)	福岡市 (福岡県)	10,165	8,032	2,133	14 (13)	つくば市 (茨城県)	2,779	2,592	187
5 (5)	札幌市 (北海道)	9,386	7,930	1,456	15 (50)	八王子市 (東京都)	2,190	669	1,521
6 (6)	横浜市 (神奈川県)	9,272	7,537	1,735	16 (16)	松戸市 (千葉県)	1,949	2,289	-340
7 (7)	川崎市 (神奈川県)	8,200	6,898	1,302	17 (25)	西東京市 (東京都)	1,933	1,597	336
8 (8)	名古屋市 (愛知県)	6,753	4,441	2,312	18 (120)	大和市 (神奈川県)	1,904	208	1,696
9 (11)	柏山市 (千葉県)	4,538	3,001	1,537	19 (21)	印西市 (千葉県)	1,898	1,703	195
10 (9)	流山市 (千葉県)	4,101	4,121	-20	20 (18)	調布市 (東京都)	1,662	2,072	-410

注1) () 内の数字は2018年の順位

表20 年齢3区分別転入超過数の多い上位20市町村（日本人移動者）（2019年）

順位	0～14歳		順位	15～64歳		順位	65歳以上	
	転入超過数 (人)	転入超過数 (人)		転入超過数 (人)	転入超過数 (人)			
1	さいたま市 (埼玉県)	1,385	1	東京都特別区部 (東京都)	86,209	1	札幌市 (北海道)	2,605
2	札幌市 (北海道)	890	2	大阪市 (大阪府)	19,094	2	福岡市 (福岡県)	963
3	柏山市 (千葉県)	804	3	川崎市 (神奈川県)	9,701	3	八王子市 (東京都)	621
4	流山市 (千葉県)	728	4	福岡市 (福岡県)	9,609	4	千葉市 (千葉県)	585
5	印西市 (千葉県)	720	5	横浜市 (神奈川県)	9,402	5	さいたま市 (埼玉県)	537
6	八王子市 (東京都)	693	6	さいたま市 (埼玉県)	8,566	6	相模原市 (神奈川県)	499
7	町田市 (東京都)	614	7	名古屋市 (愛知県)	7,964	7	仙台市 (宮城県)	460
8	江別市 (北海道)	590	8	札幌市 (北海道)	5,892	8	名古屋市 (愛知県)	453
9	藤沢市 (神奈川県)	576	9	柏山市 (千葉県)	3,401	9	高崎市 (群馬県)	347
10	つくば市 (茨城県)	525	10	流山市 (千葉県)	3,190	9	青梅市 (東京都)	347
11	福津市 (福岡県)	436	11	船橋市 (千葉県)	2,769	11	柏山市 (千葉県)	333
12	千葉市 (千葉県)	432	12	市川市 (千葉県)	2,656	12	松山市 (愛媛県)	322
13	大津市 (滋賀県)	414	13	千葉市 (千葉県)	2,371	13	広島市 (広島県)	267
14	糸島市 (福岡県)	398	14	藤沢市 (神奈川県)	2,083	14	藤沢市 (神奈川県)	249
15	西東京市 (東京都)	356	15	つくば市 (茨城県)	2,013	15	つくば市 (茨城県)	241
15	奈良市 (奈良県)	356	16	川口市 (埼玉県)	1,822	16	深谷市 (埼玉県)	233
17	鎌倉市 (神奈川県)	338	17	大和市 (神奈川県)	1,781	17	旭川市 (北海道)	226
18	明石市 (兵庫県)	334	18	松戸市 (千葉県)	1,670	18	大阪市 (大阪府)	218
19	吹田市 (大阪府)	319	19	調布市 (東京都)	1,574	19	船橋市 (千葉県)	212
20	箕面市 (大阪府)	305	20	西東京市 (東京都)	1,573	20	平塚市 (神奈川県)	207

注) 東京都特別区部は1市として扱う。

※ 本報告は、日本国内における人口移動の情報を集計したもので、国外からの転入者及び国外への転出者は含まれておりません。

したがって、転入超過数は、社会動態の全体を表したものではないため、御留意願います。

社会動態 = 入国超過数(国外からの転入－国外への転出) + 転入超過数(国内移動の転入者数－国内移動の転出者数)

X 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過の状況（日本人移動者）

1 3県の転入・転出超過の状況

3県の転出超過数合計は1万4676人。前年に比べ男性は310人の縮小，女性は445人の拡大

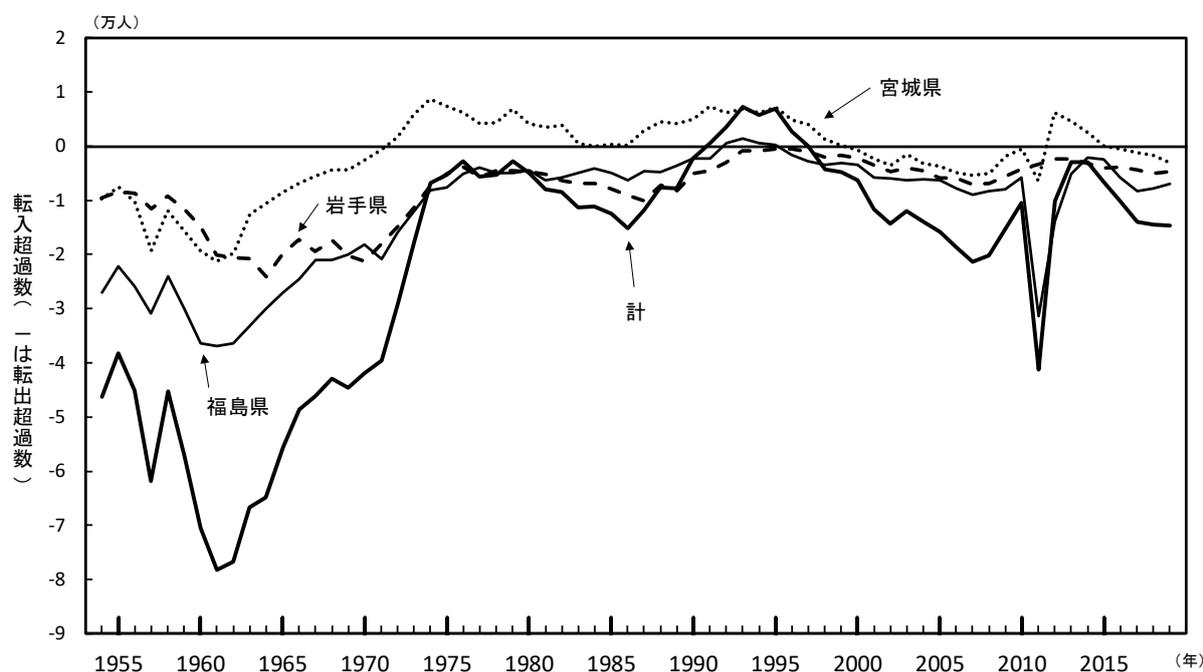
2019年の岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は、1万4676人となり、前年に比べ135人の拡大となっている。男女別にみると、男性は6317人、女性は8359人の転出超過となっており、前年に比べ男性は310人の縮小、女性は445人の拡大となっている。県別にみると、岩手県、宮城県及び福島県の3県全てで転出超過となっており、転出超過数は前年に比べ、福島県は916人、岩手県は332人の縮小、宮城県は1383人の拡大となっている。（表21、図17）

表21 岩手県、宮城県及び福島県の転入超過数（日本人移動者）
（2010年～2019年）

（人）

区分	転入超過数（－は転出超過）										
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
計	総数	-10,546	-41,226	-10,159	-2,975	-2,974	-6,593	-10,192	-14,018	-14,541	-14,676
	男	-4,023	-17,394	-1,855	1,354	1,094	-830	-3,506	-6,823	-6,627	-6,317
	女	-6,523	-23,832	-8,304	-4,329	-4,068	-5,763	-6,686	-7,195	-7,914	-8,359
岩手県	総数	-4,238	-3,443	-2,385	-2,431	-3,200	-4,122	-3,870	-4,361	-5,000	-4,668
	男	-1,680	-1,376	-691	-660	-1,324	-1,660	-1,533	-1,881	-1,917	-1,611
	女	-2,558	-2,067	-1,694	-1,771	-1,876	-2,462	-2,337	-2,480	-3,083	-3,057
宮城県	総数	-556	-6,402	6,069	4,656	2,437	-76	-483	-1,262	-1,700	-3,083
	男	-94	-2,220	4,550	3,295	1,530	293	98	-600	-1,082	-1,797
	女	-462	-4,182	1,519	1,361	907	-369	-581	-662	-618	-1,286
福島県	総数	-5,752	-31,381	-13,843	-5,200	-2,211	-2,395	-5,839	-8,395	-7,841	-6,925
	男	-2,249	-13,798	-5,714	-1,281	888	537	-2,071	-4,342	-3,628	-2,909
	女	-3,503	-17,583	-8,129	-3,919	-3,099	-2,932	-3,768	-4,053	-4,213	-4,016

図17 岩手県、宮城県及び福島県の転入超過数の推移（日本人移動者）（1954年～2019年）



2 岩手県の転入・転出超過の状況

岩手県の転出超過数は4668人、前年に比べ332人の縮小
転入超過7市町村のうち、4市町村が前年の転出超過から転じる

2019年の岩手県の転入・転出超過数をみると、4668人の転出超過となり、前年に比べ332人の縮小となっている。男女別にみると、男性は1611人、女性は3057人の転出超過となっており、前年に比べ男性は306人、女性は26人の縮小となっている。

2019年12月31日現在の岩手県の33市町村についてみると、転入超過^{注)}となっているのは7市町村で、このうち、矢巾町、金ヶ崎町、花巻市及び野田村の4市町村が前年の転出超過から転入超過へ転じている。

一方、転出超過となっているのは26市町村となっている。

前年に比べ転出超過数が拡大しているのは一関市（251人）など15市町村で、縮小しているのは奥州市（213人）など11市町村となっている。

(表21, 表22)

注) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

表22 岩手県の市町村別転入超過数（日本人移動者）（2010年～2019年）

市町村名	(人)									
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
盛岡市	-179	1,502	673	721	-109	-616	-643	-191	-794	-756
宮古市	-306	-394	-364	-335	-232	-298	-358	-501	-621	-577
大船渡市	-152	-660	23	-41	-12	-208	-228	-278	-268	-321
花巻市	-335	60	-236	-100	-308	-204	-125	-200	-123	30
北上市	108	577	268	-127	-36	41	-148	-117	90	204
久慈市	-261	-153	-108	-103	-224	-194	-323	-221	-272	-282
遠野市	-202	41	9	-64	-29	-143	-92	-162	-280	-237
一関市 *1)	-620	357	-497	-576	-494	-545	-415	-490	-456	-707
陸前高田市	19	-1,184	-177	1	11	-15	-127	-137	-124	-63
釜石市	-216	-760	-89	-210	-151	-185	-133	-263	-404	-383
二戸市	-142	-145	-218	-137	-228	-164	-184	-167	-198	-190
八幡平市	-225	-206	-224	-206	-129	-184	-198	-91	-110	-240
奥州市	-554	-171	-302	-349	-340	-396	-292	-445	-501	-288
滝沢市 *2)	225	279	202	305	13	-44	42	-72	180	213
雫石町	-121	-13	-50	-137	-25	-84	-130	0	-91	-146
葛巻町	-68	-20	-24	-84	-38	-59	-84	-14	-58	-68
岩手町	-154	-109	-167	-126	-158	-145	-87	-107	-150	-166
紫波町	8	86	106	38	-29	51	20	-61	34	150
矢巾町	-140	-73	-158	105	198	186	202	139	-25	112
西和賀町	-57	-53	-53	-50	-61	-77	-33	-56	-48	-63
金ヶ崎町	-75	42	-15	-14	-32	-45	-29	-71	-15	81
平泉町	-32	-60	-40	-28	-21	-39	-44	-43	-61	-74
住田町	-26	96	-27	-36	-17	-60	28	-88	-58	-54
大槌町	-143	-1,299	-193	-249	-66	-57	-4	-115	-33	-108
山田町	-81	-755	-290	-113	-111	-150	-84	-86	-145	-140
岩泉町	-63	-44	-75	-91	-78	-79	-71	-94	-66	-88
田野畑村	-24	-22	-11	-50	-29	-5	-3	-10	-47	-57
普代村	-16	-25	-11	-2	-19	-27	-3	-18	-20	-54
軽米町	-60	-29	-25	-115	-91	-78	-69	-69	-80	-78
野田村	-30	-96	-45	-25	-32	-29	-5	-44	-29	9
九戸村	-19	-28	-5	-53	-27	-33	-17	-60	-34	-24
洋野町	-195	-123	-167	-166	-221	-138	-119	-149	-102	-152
一戸町	-102	-61	-95	-14	-75	-99	-114	-80	-91	-151

注) 「-」は転出超過を表す。

*1) 2011年9月26日に藤沢町が編入された。したがって、2011年の数値には2011年1月1日から9月25日までの旧藤沢町の転入・転出超過数を含む。

また、2010年の転入・転出超過数も旧藤沢町の転入・転出超過数を含む。

*2) 2014年1月1日に滝沢村から滝沢市となった。したがって、2010年から2013年までは旧滝沢村の転入・転出超過数

3 宮城県の転入・転出超過の状況

**宮城県の転出超過数は3083人、前年に比べ1383人の拡大
転入超過10市区町村のうち、3町が前年の転出超過から転じる**

2019年の宮城県の転入・転出超過数をみると、3083人の転出超過となり、前年に比べ1383人の拡大となっている。男女別にみると、男性は1797人、女性は1286人の転出超過となっており、前年に比べ男性は715人、女性は668人の拡大となっている。

2019年12月31日現在の宮城県の39市区町村についてみると、転入超過^{注)}となっているのは10市区町村で、このうち、山元町、七ヶ宿町及び大和町の3町が前年の転出超過から転入超過へ転じている。

一方、転出超過となっているのは29市区町で、このうち、前年の転入超過から転出超過へ転じているのは、岩沼市、柴田町及び仙台市青葉区の3市区町となっている。

前年に比べ転出超過数が拡大しているのは仙台市宮城野区(237人)など16市区町で、縮小しているのは仙台市泉区(316人)など10市区町となっている。(表21、表23)

注) 転入超過数0の市区町村については転入超過に含める。

表23 宮城県の市区町村別転入超過数(日本人移動者)(2010年～2019年)

市区町村名	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
仙台市青葉区	1,251	4,656	4,205	2,113	816	843	44	414	677	-141
仙台市宮城野区	-436	-1,506	957	367	106	-202	319	-325	-92	-329
仙台市若林区	136	-319	563	576	520	761	1,561	1,023	832	392
仙台市太白区	68	2,514	1,409	966	1,423	559	34	1,214	1,718	1,740
仙台市泉区	151	1,288	2,150	750	-585	-731	-992	-602	-786	-470
石巻市	-418	-5,459	-849	-510	-434	-389	-332	-523	-717	-805
塩竈市	-373	-202	-324	-36	51	-122	49	-57	-54	-51
気仙沼市	-402	-2,375	-658	-256	-328	-371	-239	-426	-448	-585
白石市	-179	-139	-158	-199	-227	-265	-147	-210	-202	-236
名取市	1,042	-507	796	1,469	1,297	908	566	563	126	635
角田市	-225	162	-152	-200	-80	-59	-52	-139	-170	-185
多賀城市	-306	-1,463	84	136	96	-207	-49	-42	-40	-87
岩沼市	-323	-341	-116	10	257	203	28	-35	56	-283
登米市	-302	612	-166	-56	-109	-321	-198	-266	-581	-416
栗原市	-392	-165	-458	-343	-383	-250	-406	-292	-288	-380
東松島市	-194	-1,276	-324	-158	40	149	117	69	-16	-133
大崎市	-93	700	-62	-30	-200	-304	-258	-246	-603	-577
富谷市*)	783	865	679	865	528	311	84	-65	-133	-71
蔵王町	2	-10	-31	4	-7	-36	-64	-4	-79	-140
七ヶ宿町	-7	-7	-3	-22	-17	-15	0	-45	-4	13
大河原町	-28	262	50	5	-29	-60	-8	94	31	179
村田町	-117	-73	-88	-134	19	-54	-27	-43	-60	-136
柴田町	-272	211	126	-49	-98	60	5	-164	64	-187
川崎町	-18	-66	-71	-55	-78	-103	-77	-86	-46	-76
丸森町	-129	-107	-179	-69	-77	-132	-107	-127	-120	-160
亘理町	45	-900	-235	103	321	129	61	-1	21	86
山元町	-98	-1,481	-601	-420	-294	-88	-18	55	-15	71
松島町	-150	75	-2	-55	14	40	-76	-72	-139	-112
七ヶ浜町	-79	-425	-263	-195	-170	-81	25	-73	-32	-28
利府町	497	480	214	266	275	-49	-146	-128	-95	-60
大和町	529	752	395	582	453	468	316	-174	-157	8
大郷町	-23	-63	-29	-29	-39	-66	-41	-34	-5	-53
大衡村	4	141	-10	127	115	72	45	13	170	33
色麻町	2	-3	-38	-7	-8	20	-57	-46	-12	-60
加美町	-174	49	-144	-124	-154	-271	-85	-144	-210	-143
涌谷町	-5	91	-92	-8	-55	-57	-98	-28	-167	-185
美里町	-99	-21	169	153	231	130	26	-62	81	27
女川町	-158	-724	-403	-459	-342	-227	-100	-71	-98	-19
南三陸町	-66	-1,628	-272	-422	-411	-269	-186	-177	-107	-159

注) 「-」は転出超過を表す。

*) 2016年10月10日に富谷町から富谷市となった。

したがって、2016年の数値には、2016年1月1日から10月9日までの旧富谷町の転入・転出超過数を含む。
また、2011年から2015年までは、旧富谷町の転入・転出超過数

4 福島県の転入・転出超過の状況

**福島県の転出超過数は6925人、前年に比べ916人の縮小
転入超過8町村のうち、5町村が前年の転出超過から転じる**

2019年の福島県の転入・転出超過数をみると、6925人の転出超過となり、前年に比べ916人の縮小となっている。男女別にみると、男性は2909人、女性は4016人の転出超過となっており、前年に比べ男性は719人、女性は197人の縮小となっている。

2019年12月31日現在の福島県の59市町村についてみると、転入超過^{注)}となっているのは8町村で、このうち、新地町、広野町、鏡石町、中島村及び矢吹町の5町村が前年の転出超過から転入超過へ転じている。西郷村は8年連続、大玉村は6年連続の転入超過となっている。

一方、転出超過となっているのは51市町村で、このうち、前年の転入超過から転出超過へ転じているのは、相馬市及び本宮市となっている。

前年に比べ転出超過数が拡大しているのは田村市（162人）など19市町村で、縮小しているのは郡山市（552人）など30市町村となっている。 （表21，表24）

注) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

表24 福島県の市町村別転入超過数（日本人移動者）（2010年～2019年）

(人)										
市町村名	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
福島市	-325	-4,410	-1,939	86	606	808	-603	-958	-985	-637
会津若松市	-743	-64	-288	-398	-295	-469	-537	-266	-590	-459
郡山市	-54	-7,232	-2,709	439	1,048	843	-76	-739	-916	-364
いわき市	-1,130	-6,194	-1,879	-731	-251	-377	-421	-992	-944	-850
白河市	-260	-576	-496	-228	-107	-201	-386	-351	-355	-333
須賀川市	-72	-700	-352	-158	-82	-23	-96	-152	-115	-78
喜多方市	-191	-97	-256	-177	-151	-197	-175	-295	-257	-114
相馬市	-123	-641	-321	-191	-86	98	3	-109	0	-338
二本松市	-425	-788	-654	-196	-224	-262	-305	-289	-141	-291
田村市	-243	-422	-361	-285	-282	-279	-294	-236	-250	-412
南相馬市	-184	-3,523	-1,002	-487	-67	-203	-523	-1,081	-345	-240
伊達市	-195	-703	-526	-370	-166	-220	-213	-221	-174	-170
本宮市	-50	-266	-237	-115	-3	53	83	-30	98	-82
桑折町	-25	-135	-127	-12	11	25	-16	-6	-27	-7
国見町	-75	-38	-106	-38	-44	-69	-45	-59	-69	-89
川俣町	-94	-191	-167	-150	-83	-111	-106	-187	-190	-166
大玉村	61	30	-80	-30	71	28	83	112	105	65
鏡石町	27	-34	-141	29	17	8	-41	-28	-5	5
天栄村	-6	-103	-72	-45	-60	-52	-26	-51	-26	-13
下郷町	-125	-28	-10	-34	-54	10	-39	-81	-27	-51
檜枝岐村	-12	-1	-3	1	4	-14	-2	-8	-16	-2
只見町	-33	-9	-22	-48	-62	-16	-14	-2	-31	-16
南会津町	-130	-54	-66	-196	-147	-165	-211	-149	-181	-148
北塩原村	-1	-38	-52	-2	-60	-60	-24	-16	-62	-37
西会津町	-38	-28	-54	-60	-69	-64	-47	-85	-71	-80
磐梯町	38	-4	-28	1	-34	-32	-22	-32	-4	-27
猪苗代町	-79	-8	-52	-103	-65	-106	-125	-107	-109	-239
会津坂下町	-74	1	-84	-114	-89	-100	-108	-47	-157	-137
湯川村	-27	-37	-26	15	-18	43	-2	-9	-32	-35
柳津町	-15	-47	-51	-43	-29	-32	-52	-22	-45	-39
三島町	-38	-14	-18	-9	-14	-20	2	-18	-10	-5
金山町	4	-6	-41	2	-6	-19	16	-12	-23	-16
昭和村	-5	1	-9	-14	-17	2	9	-4	13	14
会津美里町	-219	-49	-167	-171	-198	-166	-139	-73	-50	-89
西郷村	12	-64	112	40	29	126	55	18	143	160
泉崎村	1	-73	1	-15	-32	-35	-35	-42	-22	-36
中島村	-75	-27	-40	-41	55	-15	18	-3	-36	4
矢吹町	5	-186	-28	-16	-56	32	-14	-65	-71	3
棚倉町	-85	-141	-100	-119	-39	-82	-104	-54	-68	-99
矢祭町*)	-59	-36	-31	-25
塙町	-88	-90	-98	-59	-60	-66	-49	-108	-143	-75
鮫川村	-17	-58	-36	-51	-41	-45	-83	-88	-79	-56
石川町	-232	-103	-192	-154	-151	-192	-136	-105	-113	-161
玉川村	-66	-69	-42	-20	-69	-3	11	-23	-72	-38
平田村	-71	-56	-100	-62	-87	-60	-50	-65	-104	-49
浅川町	-71	-37	-12	-44	-27	-31	-104	0	-69	-36
古殿町	-58	-38	-80	-56	-47	-44	-78	-89	-47	-57
三春町	-107	-75	-148	-129	-60	-190	-48	-39	-65	-40
小野町	-102	-150	-129	-86	-66	-73	-50	-69	-161	-109
広野町	24	-182	-50	-11	-44	21	-48	-97	-89	26
楢葉町	-43	-241	-48	-63	-68	-45	-48	-68	-139	-85
富岡町	28	-1,086	-175	-197	-223	-199	-231	-274	-154	-203
川内村	-48	-91	-30	-13	1	54	16	5	-12	-50
大熊町	186	-532	-69	-67	-102	-77	-109	-112	-93	-52
双葉町	-49	-384	-86	-46	-76	-63	-43	-37	-34	-50
浪江町	-111	-1,140	-178	-285	-233	-183	-186	-346	-258	-265
葛尾村	5	-31	4	0	-7	-5	5	-13	-2	-4
新地町	-27	-144	-57	6	78	114	77	105	-6	31
飯館村	-27	-132	11	3	2	-34	-94	-187	-125	-179

注) 「-」は転出超過を表す。

*) 2015年3月30日から住民基本台帳ネットワークシステムへの接続を開始したため、2010年から2015年までの転入・転出超過数の該当数値はない。